令和７年度 大須賀中央公民館管理事業
大須賀中央公民館キュービクル更新工事

図面目録		
図番	図面名称	縮尺 (A3)
E-01	電気設備工事特記仕様書(Ｒ６．４)　１／２	－
E-02	電気設備工事特記仕様書(Ｒ６．４)　２／２	－
E-03	施工条件特記仕様書	－
E-04	案内図・配置図	1/10000/・1/800
E-05	２階平面図	1/200
E-06	電気室平面詳細図	1/100
E-07	既存キュービクル立面図	1/30
E-08	キュービクル式高圧受電設備　製品仕様書（１）	－
E-09	キュービクル式高圧受電設備　製品仕様書（２）	－
E-10	キュービクル式高圧受電設備　製品仕様書（３）	－
E-11	キュービクル式高圧受電設備　摘要表	－
E-12	キュービクル式高圧受電設備　結線図	1/30
E-13	キュービクル式高圧受電設備　外形図	1/30
E-14	キュービクル式高圧受電設備　配置図	－

附記							
	(株)スギえもん設計	静岡県掛川市上西郷1676-2　藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821　FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	事務所登録 (1) 第7891号 管理建築士　杉山　彰 １級建築士登録　第314153号	作図年月日 R7.4.30	担当者 杉山　彰	縮尺 －	工事名 令和７年度 大須賀中央公民館管理事業　大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名 表紙・図面目録	図面No E-00

電気設備工事特記仕様書

Ⅰ 工事概要

1 建設工事名　令和７年度　大須賀中央公民館管理事業
大須賀中央公民館キュービクル更新工事

2 建設工事場所　掛川 市 区 町 西大渕 地内

3 建物概要

建物（棟）名称	構造	階数	延床面積（m2）	備考
大須賀中央公民館	RC造	2	○○	

4 工事科目（ ⊙ 印のあるもの）

・ 電灯設備（電灯幹線、電灯分岐、コンセント分岐）	・ 誘導支援設備（音声誘導装置、インターホン、トイレ呼出）
・ 動力設備（動力幹線、動力分岐）	・ テレビ共同受信設備
・ 電熱設備	・ 監視カメラ設備
・ 雷保護設備	・ 駐車場管制設備
⊙ 受変電設備	・ 防犯・入退室管理設備
・ 電力貯蔵設備（直流電源、交流無停電電源）	・ 火災報知設備（自動火災報知、自動閉鎖、非常警報、ガス漏れ）
・ 発電設備	・ 中央監視制御設備
・ 構内情報通信網設備	・ 屋外構内配電線路
・ 構内交換設備	・ 屋外構内通信線路
・ 情報表示設備（出退・情報表示、電気時計）	・ テレビ電波障害防除
・ 映像・音響設備	・ 昇降機設備
・ 拡声設備	・ 電気自動車用充電設備

Ⅱ 仕　様

1 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、下記の国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の仕様書（令和 4 年版）による。

・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）　・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）
⊙ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）　⊙ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）　・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
・ 建築物解体工事共通仕様書

2 標準図は以下の令和 4 年版による。

・ 建築工事標準詳細図
⊙ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）
・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）

3 設計図書に明記がない場合、又は相違がある場合は、原則として監督職員の指示によるほか、次の優先順位により判定する。

（1）質疑回答書（(2)～(5)に対するもの）　(2)現場説明書　(3) 特記仕様書　(4) 図面　(5) 標準仕様書

4 特記仕様

（1）項目は全て適用する。
（2）特記事項のうち選択する事項は、⊙ 印の付いたものを適用する。
⊙ 印のない場合は、※印を適用する。　⊙ 印と ⊗ 印の付いた場合は、共に適用する。

科目	項目	特記事項
一般事項	1 法令その他	この工事は、工事に関係する法令、条例及び規定等に基づいて施工する。官公署の検査を必要とする工事にあっては、工事完成時までに検査を受け検査済証等の交付を受ける。
	2 工事実績情報の登録	受注時又は契約変更時に工事請負代金額500万円以上の工事について、工事実績情報ｻｰﾋﾞｽ（CORINS）に10営業日以内に登録すること。また、契約変更により工事請負代金額が500万円未満になった場合は、すみやかに契約変更前の工事登録を削除すること。 なお、契約金額の変更登録は、完成時のみとする。
	3 工事の一時中止	掛川市建設工事請負契約約款第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画書（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。また、工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。
	4 施工図等の権利	施工図等の著作権に係る当該建築物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。
	5 工事写真	営繕工事写真撮影要領令和３年版及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック 電気設備工事編 平成30年版」によるほか、監督職員の指示により撮影する。
	6 監理事務所	※ 設けない　・ 設ける（ ・ 既存建物内の一部を使用する　・ 構内に新設する ）
	7 工事用水電力等	本工事に必要な工事用電力・水等は受注者の負担とする。
	8 工事用仮設物	敷地内につくことが　※ できる　・ できない
	9 電気工事士	最大電力５００ｋW以上の場合においても、第一種電気工事士により施工を行う。
	10 電気保安技術者	電気保安技術者の選定については、標準仕様書のほか監督職員が認める者とする。
	11 発生材の処理	（1）引渡しを要するもの　（ ・ ＰＣＢ使用機器　） （2）特別管理産業廃棄物　（ ・ 水銀灯　・ 蓄電池　） （3）再資源化を図るもの　（ ・ 蛍光ランプ　・ 白熱灯　・ ＨＩＤ灯　） （4）発生材保管、集積場所が必要なもの（　） 照明器具安定器にＰＣＢが使用されている場合は、安定器を本体より分離し保管ボックス（鋼板製）に収納して建物管理者に引き渡す。また、変圧器・コンデンサ等を廃棄しようとする場合は、ＰＣＢ混入の可能性の有無について確認し、混入の可能性が判定・確認できない場合は、ＰＣＢ廃棄物として保管受皿に入れ指定された場所に保管する。 建設廃棄物の処理にあたっては建設廃棄物処理計画書を提出すること。

	12 産業廃棄物管理票	（財）日本産業廃棄物処理振興センター（ http://www.jwnet.or.jp ）が運営する「情報処理センター」の登録（電子マニフェスト）により行うこと。 これにより難い場合は監督職員と協議する。
	13 建設副産物情報交換システム	本工事の情報を「建設副産物情報交換システム（ＣＯＢＲＩＳ）」へ登録するものとし、総合施工計画書作成時、工事完了時及び登録情報に変更が生じた場合には、それぞれ速やかにデータ入力を行う。 また、同システムにより、工事着手時に再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書、及び建設副産物情報交換システム工事登録証明書を、工事完了時に同計画書の実施報告書（書式は同一）を作成し、監督職員に提出する。
	14 特定建設資材の再資源化等	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年5月31日法律第104号）の通知の有無 ⊙ 通知を要しない（対象工事でない）　・ 通知を要する（対象工事である） 対象建設工事の場合は、分別解体等、特定建設資材廃棄物の再資源化等を行う。 （1）分別解体の方法 工程：・ 新築工事等　作業内容：建築設備工事 ※ 有　分別解体の方法：※ 手作業 ・ 手作業・機械作業併用 （2）特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設 ・ コンクリート　・　・ ・ コンクリート及び鉄から成る建設資材　・　・ ・ 木材　・　・ ・ アスファルト・コンクリート　・　・ 注)(1)、(2)については積算上の条件明示であり、処理施設等を指定するものではない。 受注者の提示する分別解体の方法、施設等と異なる場合においても設計変更の対象としない。
	15 環境性能等	使用する機材はトップランナー基準に適合したものであること。
	16 使用機材の選定	工事に使用する機材は、その工事の着手前に、「使用材料（機器）報告書」を監督職員に提出して承諾を受けること。
	17 地場産品	静岡県中小企業の受注者機会の増大による地域経済の活性化に関する条例に基づき、地場産品の使用促進を図ることで、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 受注者は、工事に使用する建設資材等について、契約図書に規定する品質が規格値を満足した地場産品の優先使用に努めること。 「地場産品」とは「県産木材」及び「県産品」をいう。 「県産木材」とは「静岡県産材証明制度要綱」第２条に掲げるものをいう。 「県産品」とは建設資材又は製品等で、県内で最終工程が施されたものをいう。
	18 機材の検査等	使用する機材について、自主検査記録（任意様式）を作成すること。 ただし、別表に掲げる機材については監督職員の検査を受ける。 なお、監督職員の検査の結果、合格した機材と同じ種別の機材は以後原則として抽出検査とする。 また、製造工場等における材料検査を行う工事材料は監督職員の指示による。
	19 排出ガス対策等	使用する建設機械は排出ガス対策及び低騒音型とする。
	20 検査	中間検査　⊙ 対象工事（実施は中間検査実施基準による）　・ 対象外工事 工事施工中における技術検査の実施回数等は監督職員の指示による。
	21 完成図書	監督員との協議による
	22 電子納品	電子納品特記仕様書による。 貸与する設計図データの有無（ ※ 有り　・ 無し ） 貸与するＣＡＤデータは当該工事のために必要な施工図及び完成図の作成の範囲で使用できる。
	23 公共事業労務費調査に対する協力	受注者は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、以下の各号に掲げる協力をしなければならない。また、工期経過後においても同様とする。 (1) 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。 (2) 調査票等を提出した事実所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。 (3) 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。 (4) 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。
	24 石綿含有建材の事前調査	特定建築物石綿含有建材調査者は石綿含有建材の事前調査を行う。 なお、建築物の改修工事で請負代金額の合計額が100万円以上であるものについては、原則として「石綿事前調査結果報告システム」を用いて調査結果の報告を行い、内容を監督職員へ提出すること。 ※石綿事前調査結果報告システムには「gBizID（https://gbiz-id.go.jp）」への登録が必要となる。
	25 地下埋設物の事故防止	「静岡県地下埋設物の事故防止マニュアル」に基づき、事故防止対策を行うこと。

共通工事	1 仮設備	仮設備項目（ ・ 受変電　・ 発電　・　） 仮設備期間（ ・ 図示　・　）
	2 足場その他	※ 別契約の関係工事で定置したものは無償で使用できる。 ⊙ 本工事で設置する。 内部足場の種別　※ 脚立、足場板等　・ 外部足場の種別　・ Ａ種 ※ Ｂ種 ・ Ｃ種 ・ Ｄ種 ・ Ｅ種 （Ａ種 ： 施工箇所面に枠組足場を設ける Ｂ種 ： 施工箇所面にくさび緊結式足場を設ける Ｃ種 ： 施工箇所面に単管本足場を設ける Ｄ種 ： 仮設ゴンドラを使用する Ｅ種 ： 移動式足場を使用する） 設置においては、「手すり先行工法等に関するガイドライン」（厚生労働省平成21年4月）における手すり据置方式又は手すり先行専用足場方式に基づき設置すること。 外部足場の防護シートによる養生 ・ 養生ネット　※ 養生シート（ ※ Ⅰ類 ・ Ⅱ類 ） ・ ネット状養生シート（ ・ Ⅰ類 ・ Ⅱ類 ） ・ 防音シート ・ 防音パネル ・　・　）
	3 養生	養生範囲（ ※図示による　・　） 養生方法（ ※図示による　・　）
	4 土工事	標準仕様書によるほか次による。 (1) 管路を敷設する掘削床は平坦に突き固める。 (2) 埋戻し及び盛り土（○印があるもの） ※ 根切り土　・ 持込み土（　） (3) 残土処分 ※ 構内散きならし ・ 構外搬出　片道運搬距離（　）km、ＤＩＤ区間（ ・ 有　・ 無 ） 場外指定場所に搬出し、搬出後、監督職員へ提出場所の受入を証明する資料を提出する。 搬出場所の名称及び所在地（　） 受入条件（　） 仮置場（　） 受注者の提示する運搬距離、処分費及び整地費と異なる場合においても設計変更の対象としない。 ・ 構内指示の場所に堆積
	5 コンクリート工事	コンクリート圧縮強度試験 現場での試験　（ ※ 行わない ・ 行う ） 工場での試験成績書の提出（ ※ 求める ・ 求めない ）
	6 接地工事	(1) 接地工事の接地抵抗は、原則として規定値の90パーセント以下の値とする。 (2) 板状の接地極は 900mm×900mm、厚さ1.5mm以上の厚板とし、管状又は棒状の接地極は銅又は銅被覆鋼製接地棒もしくは炭素鋼棒とする。 (3) その他、図面に特記なき場合は、表1「接地極一覧表」による。
	7 関連する工事との施工区分	図面に特記なき場合は「工事区分表」による。ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。
	8 機器等の取付高さ	図面に特記なき場合は、表２「機器標準取付高さ」を標準とし、監督職員との協議の上決定する。
	9 耐震施工	設備機器の設計用水平地震力は、下記に示す設計用水平震度に、機器の重量を乗じたものとする。設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1/2とする。 設置場所：Sクラス 2.0、Aクラス 1.5、Bクラス 1.2 中間階：1.5 / 1.0 / 0.72 地下階及び１階：1.0 / 0.6 / 0.48 ※防振支持する場合は、設備機器の応答倍率を考慮し、Ｂクラスのときは Ａクラスを Ａクラスのときは Ｓクラスを適用する。 本施設は（ ・ 防災上重要な機能を必要とする防災拠点 ⊙ 防災上重要な施設 ・ 一般の施設 ）とする。 機器等の設備耐震クラスの分類は、次による。 Ｓクラス：防災拠点等及び防災上重要な施設 ・ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 非常用蓄電池設備 ・ 交換機、無線装置等 ・ 防災用情報通信設備 ・ アンテナ、統制台等 ・ ／ 一般の施設 ・ ・ ・ Ａクラス：防災拠点等及び防災上重要な施設 ・ 電話設備 ・ 中央監視設備 ・ 非常放送設備 ・ 幹線設備（盤類を含む） ・ ／ 一般の施設 ⊙ 受変電設備 ・ 発電設備 ・ 非常蓄電池設備 ・ 電話設備 ・ 非常放送設備 ・ Ｂクラス：Ｓ、Ａクラス以外の機器等　Ｓ、Ａクラス以外の機器等 設備機器・配管等の支持、固定は、表３「耐震施工の基準」による。 ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。 配管、ダクト、機器等の天井吊下げ用として金属拡張アンカーを用いる場合には、締付け方式のアンカーを使用すること。 あと施工アンカーの引き抜き試験　・ 行う　※ 行わない
	10 非破壊検査	改修工事ではつり作業を行う場合の、非破壊検査による埋設物の事前調査を ※ 行う（ 床 ※ 放射線透過検査 ・ レーダー探査 ／ 壁 ※ レーダー探査 ・ 放射線透過検査 ） ⊙ 行わない
	11 分電盤、制御盤、配電盤等	標準仕様書によるほか次による。 (1) 扉の幅が、端子盤及び機器収納箱にあっては600mm、制御盤にあっては800mmをこえる場合は扉は原則として両開きとする。 (2) 蝶番は、寸法・重量等を考慮した丈夫なものとし十分な耐久性を保つ構造とする。 (3) 屋外用の盤類は水が浸入しない構造とし、計器窓は網入りガラスとする。 (4) 盤類の塗色は次による。 ※ マンセル 2.5Y9/1　・ 塗色なし　・ 指定色（　） (5) 屋外形の開閉器箱及びプルボックスは、次による。 開閉器箱：※ 鋼製 ・ 樹脂製 ・ ステンレス製 ・ 図示による プルボックス：・ 鋼製 ・ 樹脂製 ※ ステンレス製 ・ 図示による (6) ＯＡ盤の端子盤部に通気口又は冷却ファンを設ける。仕様はメーカー仕様に準ずる。
	12 電線類	6kV EM-CE, CETケーブルは次による。 ※E-Eタイプ（外部半導電層が押出成形）　・E-Tタイプ（外部半導電層がテープ巻き）
	13 架空電線	特記なき電柱の、腕金、がいし、支線その他の装柱材は、電力会社仕様による。
	14 電力・電話の引込み	電力及び電話線引込線の引留方法、位置については電力会社及び電気通信事業者と打合わせの上監督職員との協議により施工する。また、外線工事負担金などの調査報告を監督職員に対し速やかに行う。申請書類作成を行い、申請手続に要する費用は受注者の負担とする。
	15 最上階の埋込配管	最上階の天井スラブへの埋込み配管は、原則として避けるものとする。
	16 位置ボックス等	ケーブル送り配線となる天井埋込照明器具、スピーカ及び感知器の位置ボックスは不要とする。
	17 防護柵	屋外キュービクルの周囲に防護柵を設置する場合は、高さ1.8m以上とする。 建築工事に含まれる場合には協議を要する。
	18 地中電線	(1) ハンドホールの蓋 地中配線路の鉄蓋には、破壊荷重と次の事項を鋳込みとする。 ・地中配線路の用途（「電気」、「通信」等） (2) 地中配線の埋設深さ等 地中配線で特記なき埋設深さは0.6m以上とする。 (3) 次の箇所には原則として埋設標を設ける。 ア 建物及びハンドホールへの引込口及び引出口付近 イ 地中線路の曲折箇所 ウ 直線部分では30mごとに1個（30mに満たない場合はその中間に1個） エ 道路横断箇所
	19 自立型アンテナマストのベースアンカー	自立型アンテナマスト及び自立型避雷設備等のベースプレートのアンカーボルトの設置間隔は500mmを標準とする。
	20 電線保護物類	(1) 合成樹脂製可とう電線管（ＰＦ管）及び付属品 タイプ25を使用するものとする。 電力用位置ボックス類は、合成樹脂製又は鋼製とする。鋼板製とした場合は管内に接地線を付加し、当該ボックスにボンディングを施すものとする。 ただし、これにより難い場合は監督職員と協議する。 (2) 金属製露出管路 次の管路は、塗装を行う。ただし、溶融亜鉛めっき加工された電線管を除く。 （ ※ 屋外　※ 配線室を除く屋内で見えがかり部分　・　） (3) ケーブル配線の保護管は、標準仕様書金属管配線、合成樹脂管配線の項による。 (4) 弱電設備の管の敷設 ケーブルを収容する管路の１区間の屈曲箇所は３箇所以内で曲げ角度の合計は180° 以内とする。ただし、通線及び管内の電線の引き替えが容易に行えるように施工する場合はこの限りでない。 (5) 壁面配管等で人が容易に触れるおそれのある部分（２ｍ以下）の配管支持材には保護キャップ等の安全措置を施すものとする。
	21 照明用ポール	照明用ポールは、次による。 ※ 配線用遮断器又はカットアウトスイッチを設ける。仕様についてはメーカー仕様に準ずる。 ・ 配線用遮断器又はカットアウトスイッチが内蔵できるものとする。
	22 配線器具	(1) スイッチは原則としてネーム付きとし、器具の場所を表示する。 (2) フラッシュプレート ※ 新金属　・ ステンレス　・ 合成樹脂 (3) フロアプレートは水平高低調整付（空転防止形または上具締付形）とする。 ※ アルミ製　・ 黄銅製 (4) 発電機回路に接続されるコンセントは、原則として赤色とする。 (5) コンセントには回路番号を表示する。
	23 屋外の支持金物	電線管等の屋外支持金物は、原則として次による。 ※ ステンレス製　・ 亜鉛メッキ
	24 機器姿図	姿図の形状及び寸法は概略を示す。

スギえもん設計一級建築士事務所		検図 ・ ・	作図 ・ ・
掛川市役所			
令和７年度 大須賀中央公民館管理事業　大須賀中央公民館キュービクル更新工事			図番 E-01
日付	縮尺	図名 電気設備工事特記仕様書（R6.4） 1/2	

電気設備工事特記仕様書

	25 照度測定	照明器具を新設、改修した部屋の照度 ※測定する　・測定しない 測定箇所等は監督職員の指示による
	26 建築材料等	本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の（1）から（4）を満たすものとする。 (1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料を使用する。 (2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 (3) 接着材は、可塑剤（フタル酸ジーｎ－ブチル及びフタル酸ジー２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑材を除く）が添加されていない材料を使用する。 (4) (1) の材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。
	27 化学物質の濃度測定	・要　※不要 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等については、監督職員の指示による。
	28 設備機器容量	本工事及び関連工事において設備機器容量等が相違する場合は、関連する設備の施工及び機器製作前に監督職員と協議し、指示を受けること。
撤去工事	1 撤去	・撤去前に内容物（発電設備燃料等）の回収を要する機器、配管等の処置（　　） ・撤去後の補修、復旧（　　）
	2 石綿含有建材の除去工事	事前調査　※行う　・行わない 工事着手に先立ち、目視及び貸与する設計図書等により石綿を含有している建築材料等の使用の有無について調査する。 分析による石綿含有建材の調査　※行わない　・行う（　　箇所） 測定箇所等は監督職員の指示による。 石綿粉じん濃度測定　※行わない　・行う（　　箇所） 測定箇所等は監督職員の指示による。 石綿作業主任者 石綿作業主任者技能講習修了者又は平成１８年３月以前の特定化学物質作業主任者の有資格者の内から選任し、法令に基づき、作業の方法、労働者の指導等必要な措置を行うこと。 石綿含有品　・フランジ用ガスケット（・配管　・ダクト） ・天井材　・ ・外壁（・塗材　・スレート　・　　） 撤去部にアスベストを含む材料が使用されている場合は、適切に処理を行い、必要に応じて官公庁等への届出を行うこと。 石綿含有塗材の塗布された外壁及び石綿含有スレート波板等の外壁面に対して、足場及び配管等の支持のため、アンカーを打設する際にも、石綿作業主任者を配置し、外壁面に対して湿潤状態とし、集塵機能付き電動工具を使用する等、飛散防止措置を講ずること。
電力・発電設備工事	1 防災用照明器具	建築基準法の規定による非常用照明器具は次による。（〇で囲むもの） ・電池内蔵形　・電源別置形（・バッテリー　・発電機）
	2 電動機等の接地	金属管配線において、電動機容量7.5 KW以下は金属管を接地線とする。
	3 受変電設備	受変電キュービクル本体の耐震性は、JEM-TR144「配電盤・制御盤の耐震設計指針2003年版」（一般社団法人日本電機工業協会）における耐震機能クラス１とする。
	4 雷保護設備	(1) 保護レベル　・Ⅰ　・Ⅱ　・Ⅲ　※Ⅳ (2) 受雷部システムの配置　・保護角法　・回転球体法　・メッシュ法
	5 主燃料槽	主燃料槽は満油渡しとする。
	6 太陽光発電設備	太陽電池アレイ用支持物の荷重計算は、JIS C 8955:2011「太陽電池アレイ用支持物設計標準」による。 太陽光発電システムの用途 ※極めて重要な太陽光発電システム　・通常の太陽光発電システム
通信・情報設備工事	1 構内情報通信網設備	学校については校内ＬＡＮ工事特記仕様書による。
	2 テレビ共同受信装置	(1) テレビ機器収容箱 ブースターを収容する収納箱は、露出コンセント（2P15A 2口）を内蔵し、扉には放熱に有効なガラリ等を備えたものとする。 (2) アンテナマスト　・自立形　・壁面形 ・標準図のＡの寸法（　　）mm
防災設備工事	1 自動火災報知装置	(1) 受信機 ・R型　・P型（　　）級（　　）回路 予備電源付（・壁掛形　・自立形） 複合盤の場合は図示する。 (2) 副受信機　表示窓数（　　）窓（・壁掛形　・自立形） (3) 発信機　・R型　・P型（　　）級（　　）形 (4) 機器収納箱　・埋込形　・露出形　・消火栓箱組込形 (5) 消火栓ポンプ始動用表示灯　・専用　※火報と兼用
	2 自動閉鎖装置	(1) 連動制御器（　　）回線（複合盤の場合は図示する。） (2) 動作仕様 ア 作動方式　・多回線順次作動　・単独作動 イ 防煙ダンパ　・手動復帰　・遠方復帰
	3 非常警報装置	(1) 非常警報装置　・埋込形　・露出形 (2) 起動装置（押しボタン）　・埋込形　・露出形
	4 ガス漏れ火災警報装置	(1) 受信機（　　）回線　予備電源付（・壁掛形　・自立形） 複合盤の場合は図示する (2) 検知器　・都市ガス　・液化ガス 電源　・AC100V　・DC24V (3) 中継器　確認表示灯　・あり　・なし
その他		舗装版切断時の濁水は産業廃棄物として適切に処理を行うこと。

別表

名称
⊙配電盤、分電盤、制御盤、警報盤等
・照明器具
・電熱装置
⊙高圧機器類
⊙特別高圧機器類
・直流電源装置
・交流無停電電源装置（ＵＰＳ）
・ディーゼル発電装置
・ガスエンジン発電装置
・マイクロガスタービン発電装置
・燃料電池発電装置
・熱併給発電装置
・太陽光発電装置
・風力発電装置
・構内情報通信網装置
・構内交換装置
・情報表示装置
・映像・音響装置
・誘導支援装置
・テレビ共同受信設備
・監視カメラ装置
・駐車場管制装置
・防犯・入退室管理装置
・監視制御装置
・

⊙印の付いたものを適用する。

表１　接地極一覧表

接地の種類	記号	接地抵抗	接地極の規格・数量
・共同接地	EA・B・C・D	Ω以下	EB（D＝14又はW＝40）×3連一組
・共同接地	EA・C・D	１００Ω以下	EB（D＝14又はW＝40）×3連一組
・Ａ種	EA	１００Ω以下	EB（D＝14又はW＝40）×3連－2組
・Ｂ種	EB	Ω以下	EB（D＝14又はW＝40）×3連一組
・Ｂ種	EB	37.5～75Ω以下	EB（D＝14又はW＝30）×3連
・Ｃ種	EC	１００Ω以下	EB（D＝14又はW＝40）×3連－2組
・Ｄ種	ED	１００Ω以下	EB（D＝10又はW＝30）×1
・Ｄ種	EELCB	１００Ω以下	EB（D＝10又はW＝30）×1
・雷保護用	ELA	Ω以下	EB（D＝14又はW＝40）×連一組又はEP×0．6－2
・高圧避雷器	ELH	１００Ω以下	EB（D＝14又はW＝40）×3連－2組
・低圧避雷器	ELL	１００Ω以下	EB（D＝14又はW＝40）×3連－2組
・交換機用	Et	１００Ω以下	EB（D＝14又はW＝40）×3連一組
・通信機器用	EAt	１００Ω以下	EB（D＝14又はW＝40）×3連－2組
・通信機器用	EDt	１００Ω以下	EB（D＝10又はW＝30）×1
・測定用	Eo	１００Ω以下	EB（D＝10又はW＝30）×1
・構造体接地		Ω以下	
・等電位接地		Ω以下	

注１）ＥＢでD＝１４の場合はＬ＝１５００とし、W＝４０の場合はＬ＝１２００、W＝３０の場合はＬ＝９００とする。
注２）図中に記載がある場合は、それを優先する。

表２　機器標準取付高さ

	名称	測定	取付高さ(mm)		名称	測定	取付高さ(mm)
電力共通	取引用計器	地上～窓中心	1,800～2,000	表示	表示盤	床上～中心	天井高×0.9
	引込開閉器	地上～中心	1,800～2,200		壁付発信器	床上～中心	1,100
					ベル・ブザー・チャイム	床上～中心	2,300
電灯	分電盤	床上～中心	1,500		壁付押し釦(一般)	床上～中心	1,100
		(上端1,900以下)					
	スイッチ	床上～中心	1,100	時計	壁付インターホン	床上～中心	1,100
	人感センサ用切替スイッチ	床上～中心	1,800	呼出支援	壁付アウトレット(一般)	床上～中心	400
	コンセント（一般）	床上～中心	400		壁付アウトレット(和室)	床上～中心	200
	コンセント（和室）	床上～中心	200		押し釦（トイレ呼出用）	床上～中心	900又は400
	コンセント（台上）	台上～中心	150～200		埋込釦	床上～中心	1,800
	コンセント（土間）	床上～中心	500				
	コンセント（外壁・屋外）	地上～中心	800	テレビ共同受信	機器収容箱	天井下～上端	200
	プラケット（一般）	床上～中心	2,100～2,300		直列ユニット（一般）	床上～中心	400
	プラケット（踊場）	床上～中心	2,000～2,500		直列ユニット（和室）	床上～中心	200
	プラケット（鏡上）	鏡上端～中心	150				
動力	壁掛制御盤	床上～中心	1,500	火災報知	受信器・副受信器	床上～中心	800～1,500
		(上端1,900以下)			機器収容箱・受信器	床上～中心	800～1,500
	手元開閉器	床上～中心	1,500		ベル	床上～中心	2,300
	操作スイッチ	床上～中心	1,300		表示灯	床上～中心	2,100
電話	室内端子盤	床上～下端	300		ＬＰガス用検知器	床上～上端	300
	集合保安器箱	天井下～上端	200	備考	注） 1．天井高 3,000以上の場合は、監督職員と協議する。 2．意匠に関係する部分（正面玄関・玄関ホール・ＥＶホール・上級室・会議室）の取付位置は、監督職員と十分協議する。 3．表は原則とし、施工前に監督職員の承諾を受ける。		
放送	壁付（一般）	床上～中心	400				
	アウトレット（和室）	床上～中心	200				
	レット						
時計	壁付形親時計	床上～中心	1,500				
		(上端1,900以下)					
	子時計	床上～中心	天井高×0.9				
拍声	壁掛形スピーカ	床上～中心	天井高×0.9				
	壁付アッテネータ	床上～中心	1,100				

表３　耐震施工の基準
設備機器・配管等の支持、固定は、以下の図書を適用する。
ガイドライン：静岡県防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（平成25年度）
センター指針：建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）

施設分類	設備機器・配管等の支持、固定	左記のうち、横引き配管などの支持
防災上重要な機能を必要とする防災拠点等	ガイドライン*	ガイドライン*
防災上重要な施設	ガイドライン*	標準仕様書
一般の施設	標準仕様書	標準仕様書

*ガイドラインに記載のない内容は、センター指針を適用する。

スギえもん設計一級建築士事務所		検図	作図
掛川市役所		・	・
令和７年度 大須賀中央公民館管理事業　大須賀中央公民館キュービクル更新工事			図番 E-02
日付	縮尺	図名	電気設備工事特記仕様書（R6.4）2/2

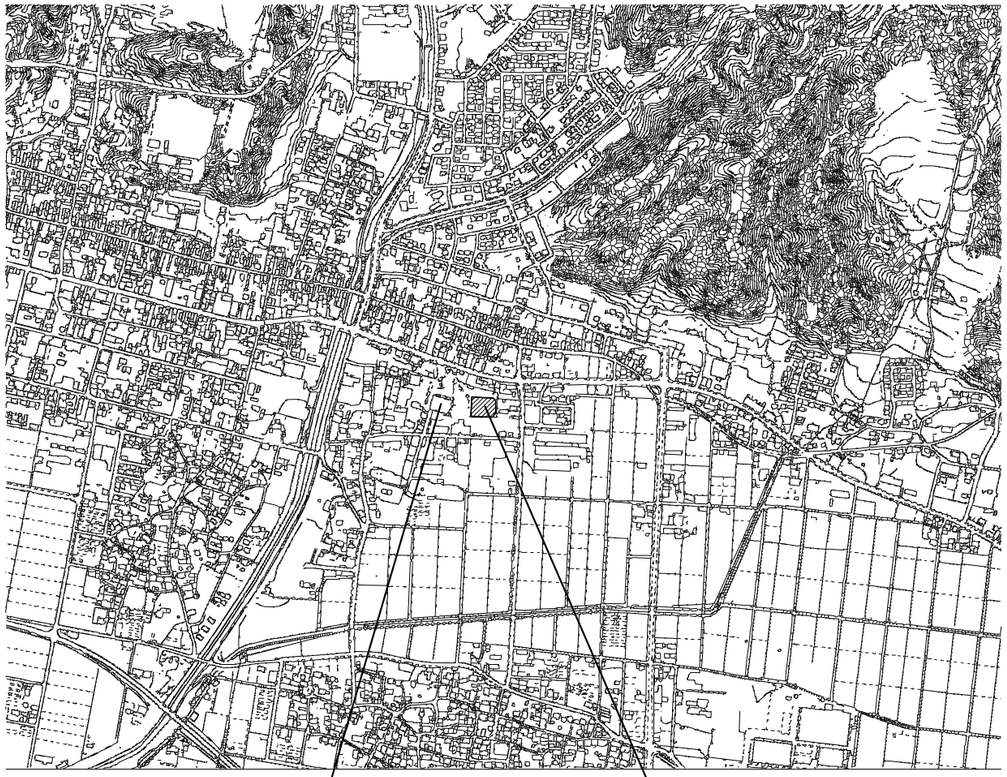
施 工 条 件 特 記 仕 様 書

下記項目のうち適用項目○印該当欄は、当該工事に関する施工条件として明示するものである。
なお、明示事項に変更が生じた場合は、監督職員に報告し、協議するものとする。

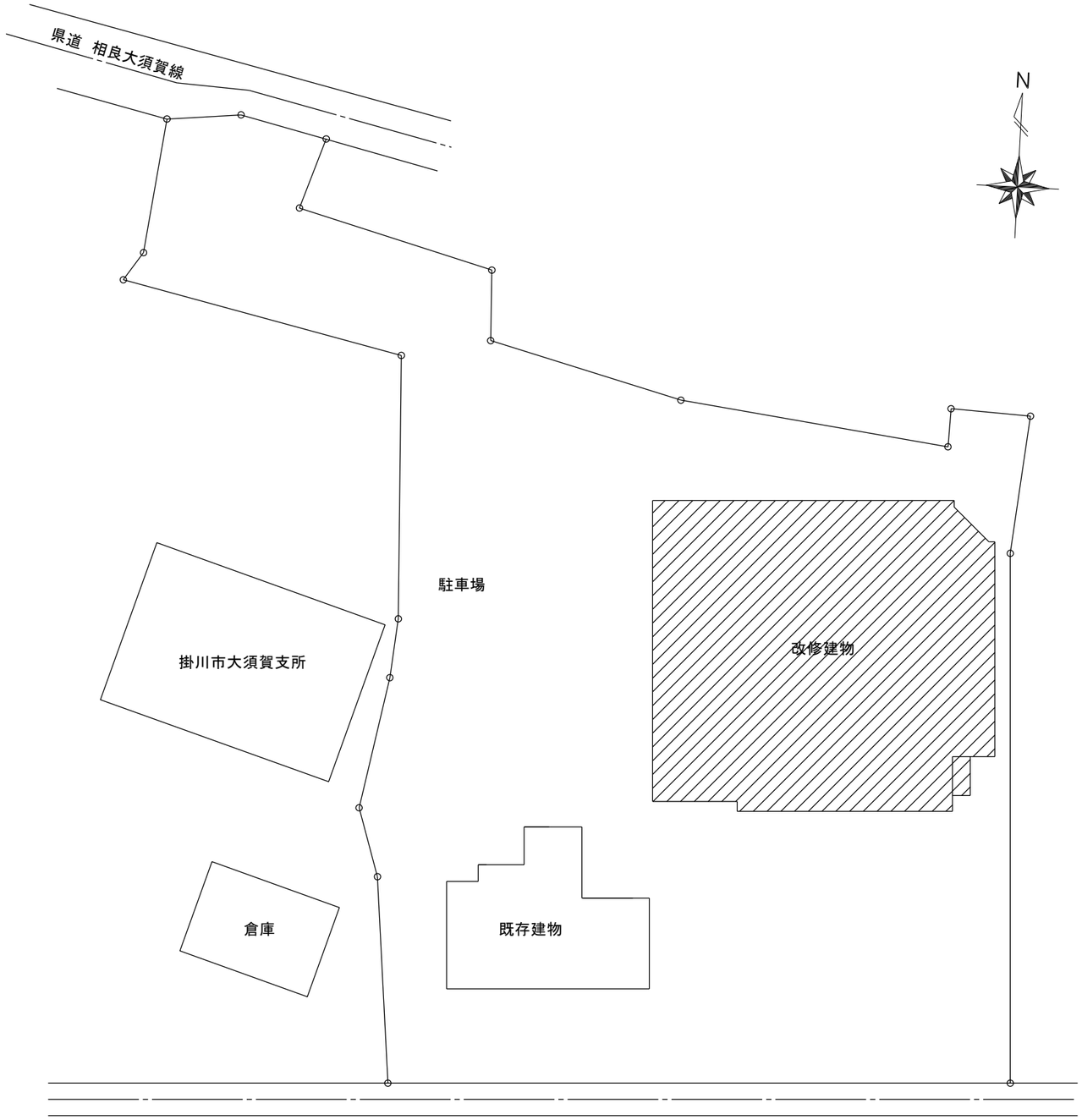
		明示項目	適用項目	明示が必要な場合	明示事項	内容
1工程関係	1	関連工事との調整		他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工期等に影響がある場合	影響を受ける部分	
					影響を受ける工事内容	
					関連する工事内容	
					関連する工事の開始又は完了の時期	
	2	施工時期、時間の制限	○	施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合	制限される施工内容	停電を伴う工事
					制限される施工時期・施工時間	令和８年１月１３日～令和８年２月１３日以外の期間
					制限される施工方法	
	3	関係機関等との協議		当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合	制約を受ける内容	
					協議内容	
					協議成立見込時期	
				関係機関、自治体等との協議の結果、特定の条件が付され当該工事の工程に影響がある場合	影響を受ける部分	
					影響を受ける内容	
	4	地下埋設物及び埋蔵文化財の事前調査		工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合	調査項目	
					調査期間	
				地下埋設物等の移設が予定されている場合	移設期間	
	5	作業不能日数	○		休日日数以外の作業不能日数	施設管理者より指定された日
	6	指定部分		工事の規模（範囲）及び工期について指定した部分がある場合	当該工事の規模（範囲）	
					当該工事の工期	施設管理者との協議による。
2用地関係	1	仮用地等として官有地の提供		施工のための仮用地等として施工者に、官有地等を使用させる場合	場所・範囲	
					時間・時期	
					使用条件	
					復旧方法	
3公害関係	1	公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等防止）	○	工事に伴う公害防止のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等の指定が必要な場合	施工方法、建設機械・設備、作業時間	低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規定及び排出ガス対策型建設機械指定要領に基づき指定される建設機械・設備を使用するものとする。 作業時間は施設管理者と協議の上、決定する。
	2	騒音、振動、地盤沈下、地下水枯渇等の防止調査		工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等が予測される場合	事前・事後調査の区分	
					調査時期	
					未然に防止するための必要な調査方法	
					未然に防止するための必要な調査範囲	
	3	電波障害等に起因する事業損失防止調査		電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合	事前・事後調査の区分	
					調査時期	
					未然に防止するための必要な調査方法	
					未然に防止するための必要な調査範囲	
4安全対策関係	1	交通安全施設		交通安全施設等を指定する場合	指定の内容	
					指定の期間	
	2	近接施工		鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事において施工方法等に制限がある場合	制限される施工方法	
					制限される作業時間帯	
	3	落石、雪崩、土砂崩落の防護施設		落石、雪崩、土砂崩落に対する防護施設が必要な場合	防護施設の内容	
	4	交通誘導員の配置		交通誘導員の配置を指定する場合（搬出の多い時に配置を想定）	延べ人数	交通誘導員Ａ　　交通誘導員Ｂ
					配置時間	交通誘導員Ａ　　交通誘導員Ｂ
	5	有毒ガス及び酸素欠乏等の対策		有毒ガス及び酸素欠乏対策として、換気設備が必要な場合	換気設備等の内容	
5工事用道路関係	1	一般道の使用		搬入経路、使用時間、使用時間帯等に制限がある場合	制限される工事用資機材の搬入経路	
					制限される使用期間	
					制限される使用時間帯	
				搬入、搬出路の使用中及び使用後の処置が必要である場合	使用中・使用後の処置内容	
	2	仮道路		仮道路を設置する場合	仮設道路の仕様	
					安全施設等の設置期間	
					工事終了後の措置	

		明示項目	適用項目	明示が必要な場合	明示事項	内容
6仮設備関係	1	仮設備（仮土留、仮橋、足場等）		仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合	仮設備の内容	
					仮設備の期間	
					仮設備の条件	
				仮設備の構造、工法及びその施工範囲を指定する場合	仮設備の種類	工事特記仕様書、図示による。
					仮設備の構造、施工方法、施工範囲	図示による。
				仮設備の設計条件を指定する場合	設計条件の内容	図示による。
7建設副産物関係	1	建設発生土の搬出		建設発生土が発生する場合	受入場所及び仮置き場所までの距離	工事特記仕様書による。
					処分又は保管条件	工事特記仕様書による。
	2	建設副産物の利用		現場内での再利用又は減量化が必要な場合	現場内利用の内容	
					減量化の内容	
	3	建設副産物及び建設廃棄物の処理	○	建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合	処理方法、処理場所等の処理条件	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、資源の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法令等によるほか、建設副産物適正処理推進要綱に従い適切に処理する。
				再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合	受入場所、距離等の処理条件	建設廃棄物の種類 / 数量 / 処理等施設の名称 / 片道運搬距離 / 受入条件等 工事特記仕様書による。
8工事支障物件等	1	工事支障物件協議		地上、地下等における占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合	支障物件名、管理者名等	支障物件名 / 管理者名 / 支障物件の位置 支障物件の移設時期 / 工事方法 / 防護
				地上、地下等の占用物件に係る工事期間と重複して施工する場合	工事内容	
					工事期間	
9排水関係	1	排水処理		排水の工法、排水処理の方法及び排水の放流先等を指定する場合	排水工法、排水処理の方法等	排水工法 / 排水処理の方法 / 放流先 予定される排水量 / 排水の水質基準 / 放流費用
	2	水替・流入防止施設		水替・流入防止施設が必要な場合	施設の内容	
					設置期間	
10薬液注入関係	1	薬液注入		薬液注入を行う場合	設計条件、施工工法等	設計条件 / 施工工法 / 材料種類 施工範囲 / 削孔数量及び延長 / 注入量及び注入圧
				周辺環境に与える影響の調査が必要な場合	周辺環境調査の内容	
11その他	1	工事現場発生品		工事現場発生品がある場合	品名・数量、現場内での再使用の有無引渡場所	
	2	支給品及び貸与品		支給材料及び貸与品がある場合	品名・数量・品質	
					規格又は性能	
					引渡場所・引渡期間	
	3	関連機関との近接協議			近接協議に係る条件及び内容	
	4	架設工法		架設工法を指定する場合	施工方法	
					施工条件	
	5	工事用水、電力		工事用水を指定する場合	工事用水の内容	
			○	工事電力を指定する場合	工事電力の内容	監督員との協議による。
	6	新技術・新工法・特許工法		新技術・新工法・特許工法を指定する場合	工法の内容	
	7	部分使用	○	部分使用を行う必要がある場合	部分使用箇所	施設内全て
					部分使用時期	キュービクル設置から完成検査まで

掛川市役所	スギえもん設計一級建築士事務所	管理建築士　杉山　彰 一級建築士登録　第３１４１５３号	検図	作図	日付 R7/4/30	工事名 令和７年度 大須賀中央公民館管理事業　大須賀中央公民館キュービクル更新工事	施工条件特記仕様書	図番 E-03

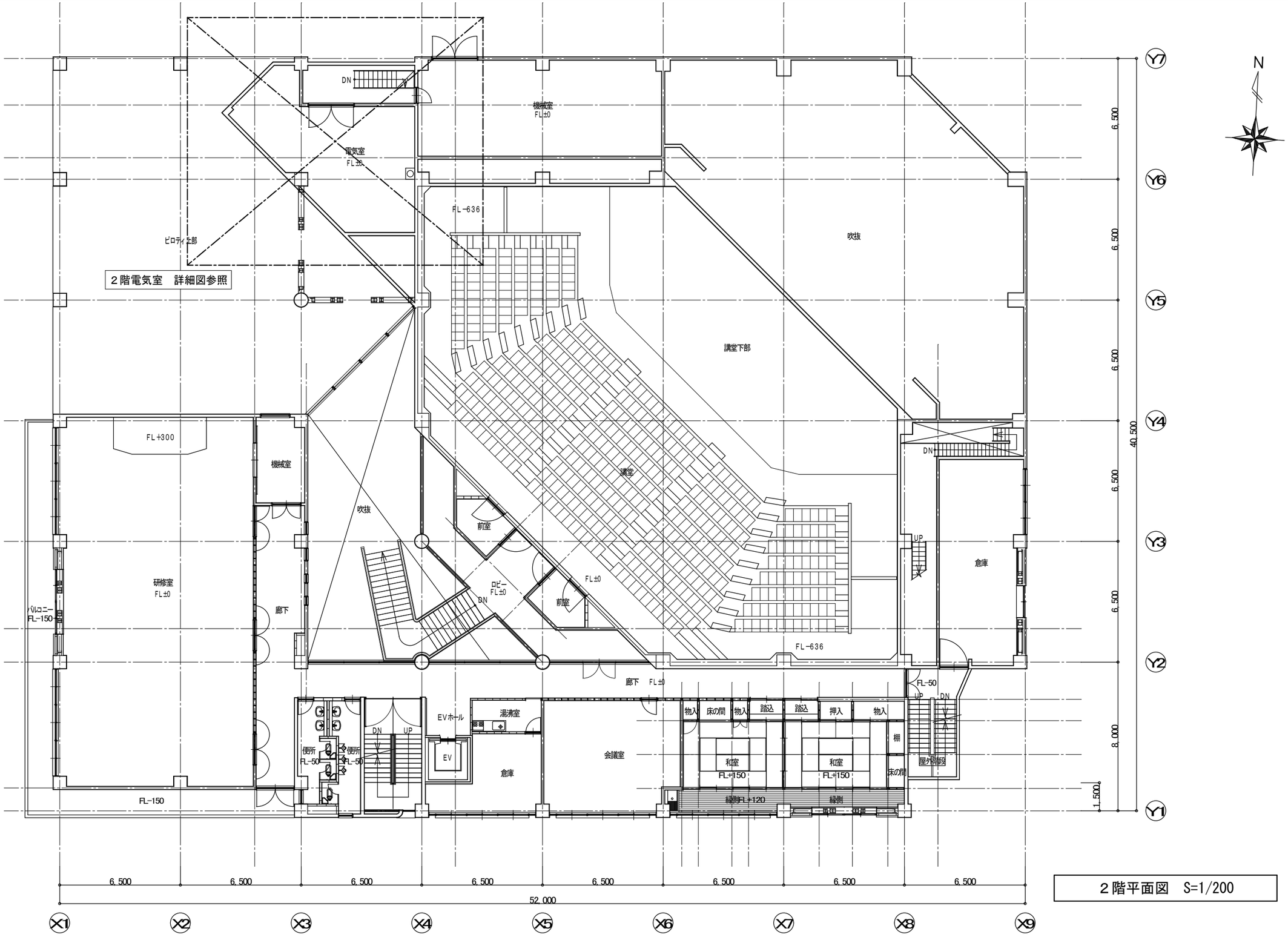


案内図　S=1/10000



配置図　S=1/800

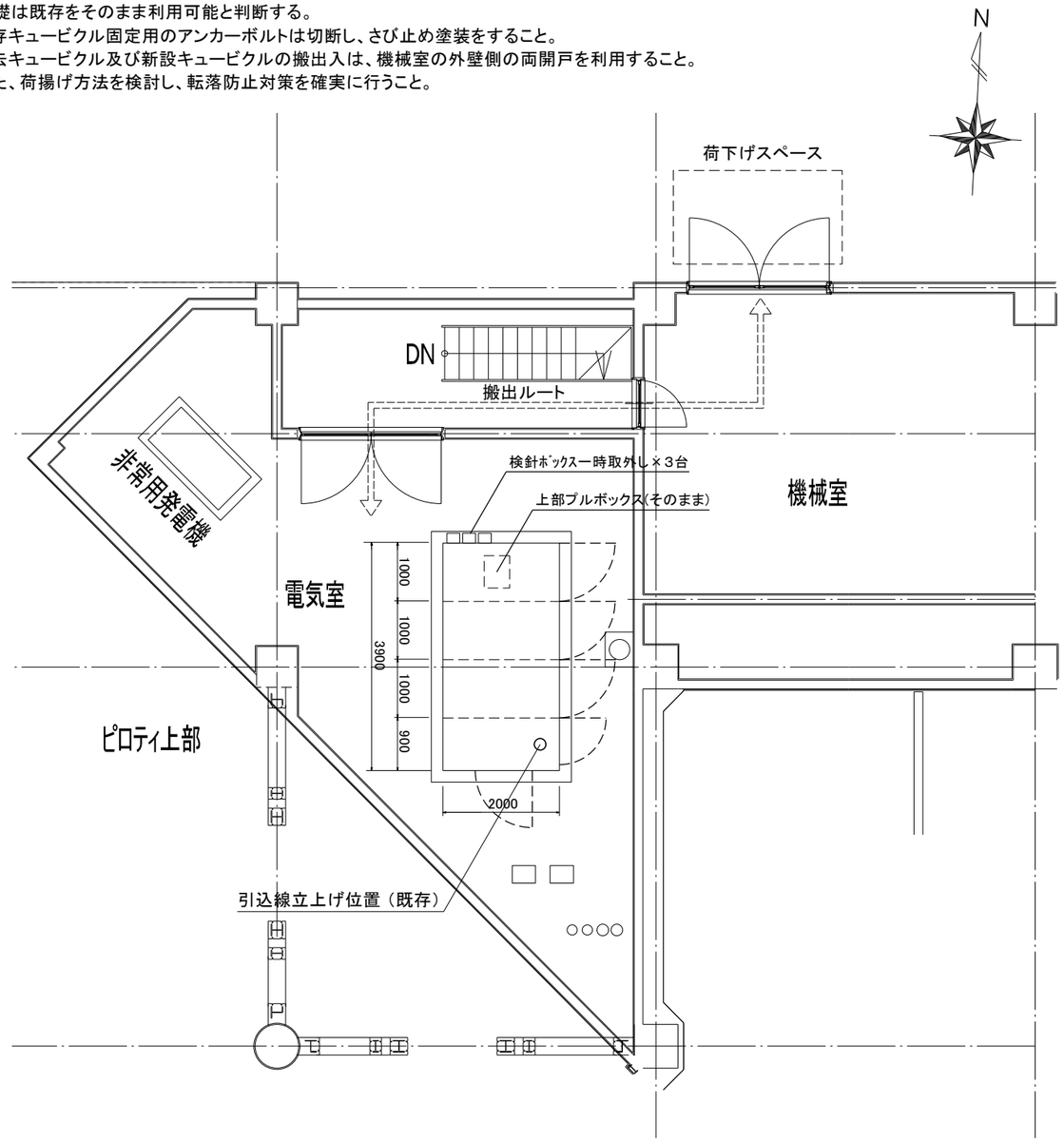
附記	(株)スギえもん設計 静岡県掛川市上西郷1676-2　藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821　FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	事務所登録(1)第7891号 管理建築士　杉山　彰 1級建築士登録　第314153号	作図年月日 R7/4/30	担当者 杉山　彰	縮尺 1/10000(A3) 1/800(A3)	工事名　令和7年度 大須賀中央公民館管理事業　大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名　案内図・配置図	図面No E-04



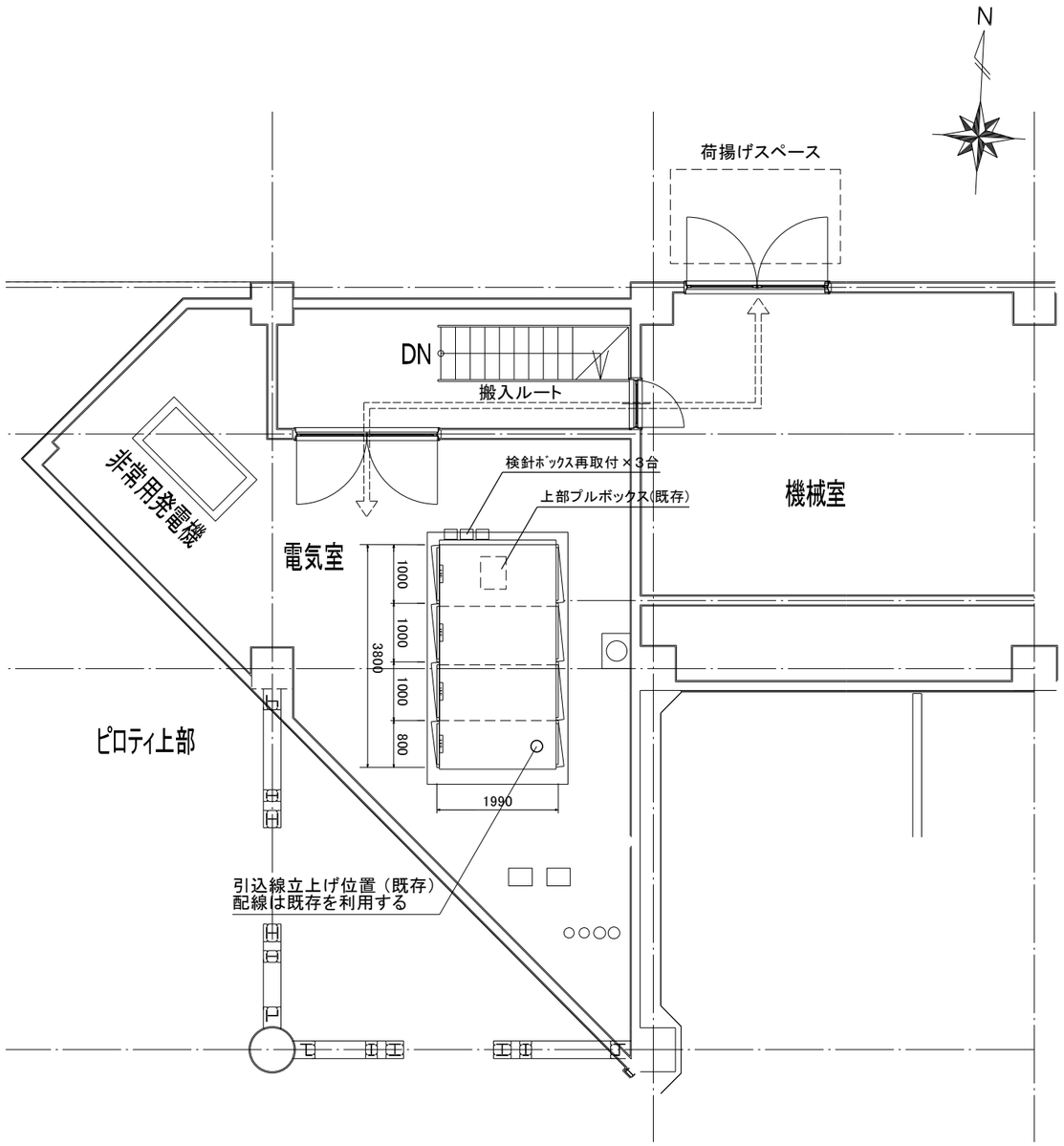
2階平面図　S=1/200

附記	(株)スギえもん設計 静岡県掛川市上西郷1676-2　藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821　FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	事務所登録（1）第7891号 管理建築士　杉山　彰 1級建築士登録　第314153号	作図年月日 R7/05/30	担当者 杉山　彰	縮尺 1/200 (A3)	工事名　令和７年度 大須賀中央公民館管理事業　大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名　2階平面図	図面No E-05

特記事項:
・新設するキュービクルは、既存キュービクルより小さいため、
　基礎は既存をそのまま利用可能と判断する。
・既存キュービクル固定用のアンカーボルトは切断し、さび止め塗装をすること。
・撤去キュービクル及び新設キュービクルの搬出入は、機械室の外壁側の両開戸を利用すること。
　また、荷揚げ方法を検討し、転落防止対策を確実に行うこと。

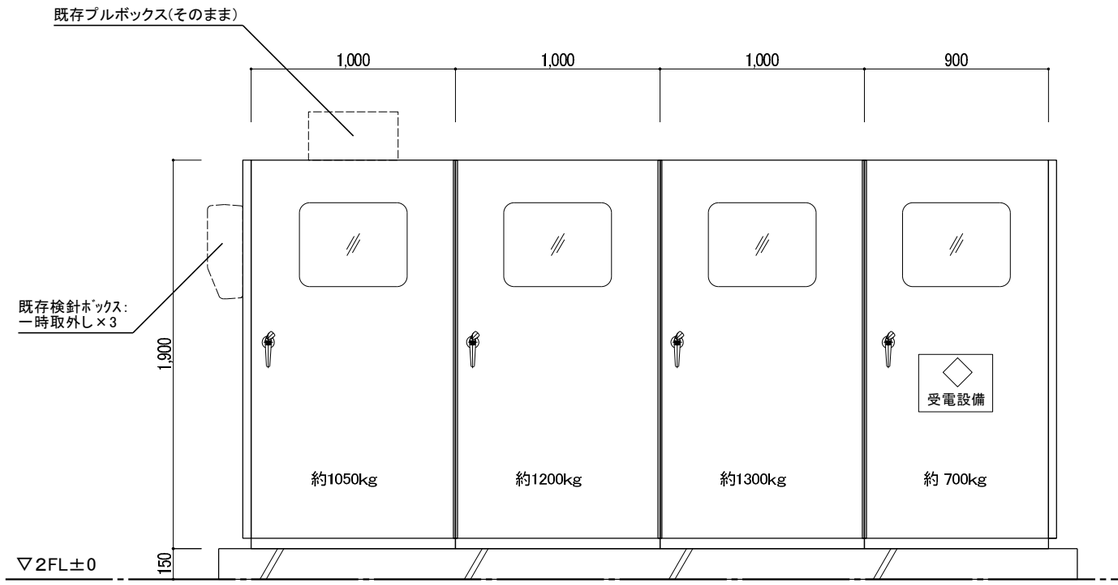


電気室平面詳細図(既存)　S=1/100

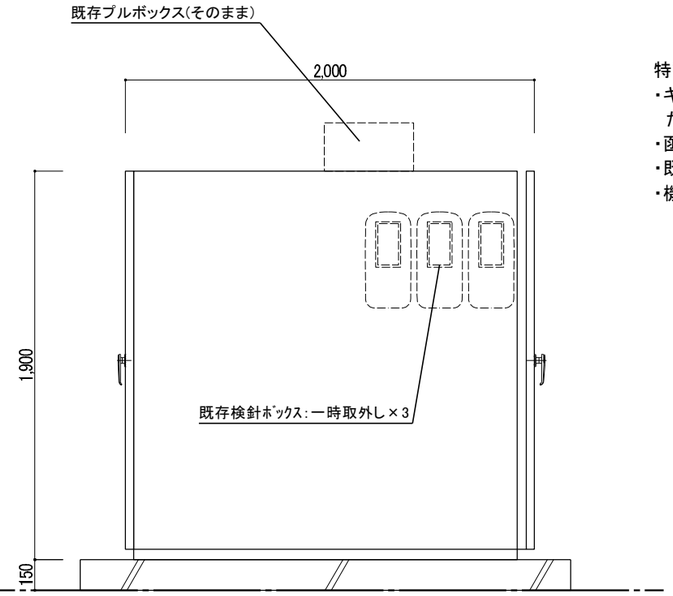


電気室平面詳細図(改修)　S=1/100

附記	(株)スギえもん設計 静岡県掛川市上西郷1676-2　藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821　FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	事務所登録(1)第7891号 管理建築士　杉山　彰 1級建築士登録　第314153号	作図年月日 R7/4/30	担当者 杉山　彰	縮尺 1/100(A3)	工事名　令和7年度 大須賀中央公民館管理事業　大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名　2階電気室　平面詳細図	図面No E-06

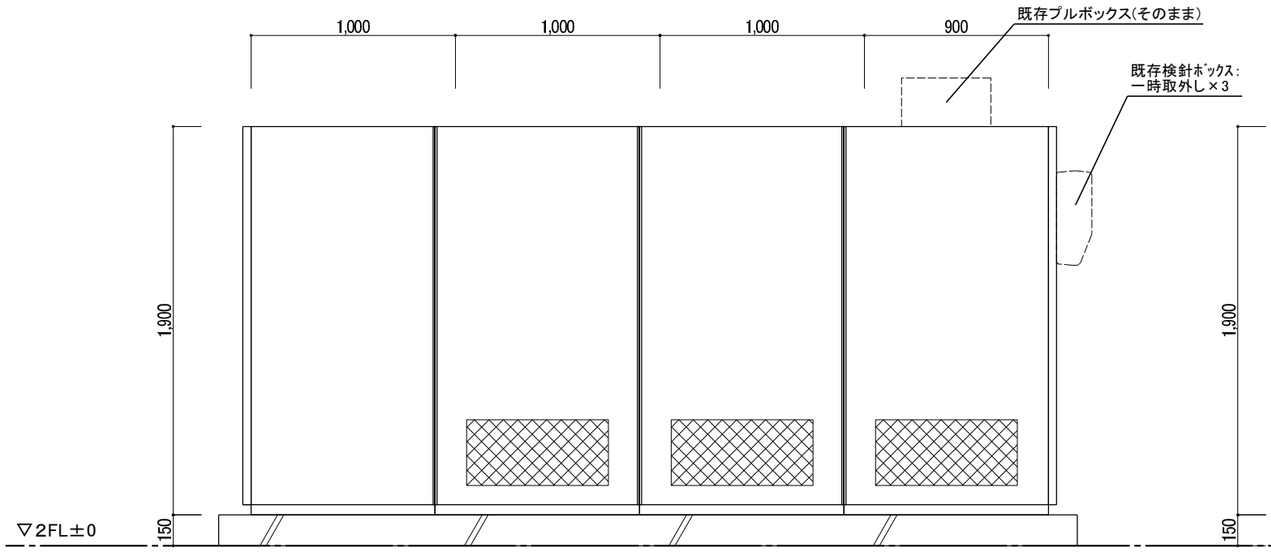


既存キュービクル立面図(正面) S=1/30

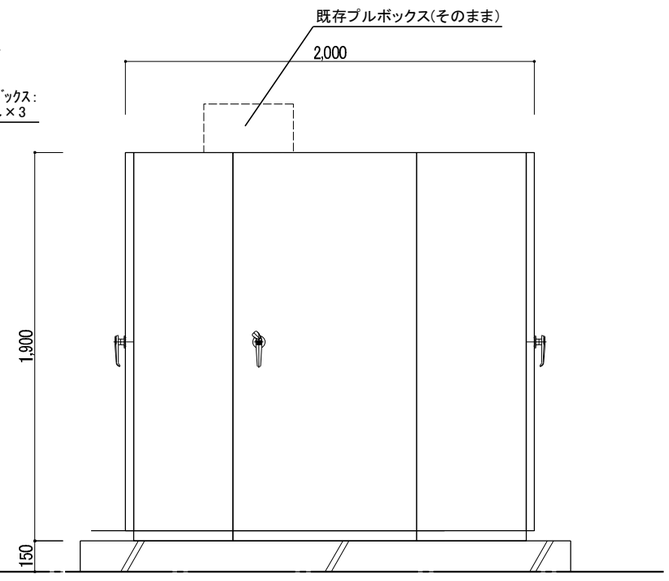


既存キュービクル立面図(左側面) S=1/30

特記事項:
・キュービクル函体及び内部器具類は全て撤去すること。
ただし、検針メーターボックス(3個)は一時取外しとする。
・函体及び機器類は分解して搬出するものとする。
・既存アンカーボルトは基礎面で切断して、さび止め塗装をすること。
・機器の重量は、新設するキュービクルから想定した重量を示す。



既存キュービクル立面図(背面) S=1/30



既存キュービクル立面図(右側面) S=1/30

附記	(株)スギえもん設計 静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	事務所登録(1)第7891号 管理建築士 杉山 彰 1級建築士登録 第314153号	作図年月日 R7/4/30	担当者 杉山 彰	縮尺 1/30(A3)	工事名 令和7年度 大須賀中央公民館管理事業 大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名 既存キュービクル 立面図	図面No E-07

キュービクル式高圧受電設備
公共建築工事標準仕様　製品仕様書

1. 総則

・本製品仕様書は、公共建築工事標準仕様書「電気設備工事編」のｷｭｰﾋﾞｸﾙ式高圧受電設備
(以下、キュービクル)について適用する。
・本製品仕様書に記載無き事項及び個別にご指定した仕様については図面（納入仕様書）に特記するものとします。

2. 一般事項

(1)製品仕様：・本仕様書に明示のない箇所については、納入仕様書およびメーカー標準仕様に基づいて製作すること。
・納入仕様書と本仕様書が相違する場合は、納入仕様書を優先する。

(2)準拠規格：・公共建築工事標準仕様書「電気設備工事編」令和4年版
・公共建築設備工事標準図「電気設備工事編」令和4年版
・電気設備の技術基準
・JIS C4620「ｷｭｰﾋﾞｸﾙ式高圧受電設備」

3. 使用環境

使用環境は下記条件で使用を想定している。
なお、使用環境が下記条件から外れる特殊使用状態の場合については別途協議すること。
特に屋内などのように密閉された場所でのご使用の場合は、周囲温度が上記範囲内となるように換気などに十分注意すること。

屋内用の場合	屋外用の場合
・周囲温度：ー5 ～ 40 ℃ かつ、24時間の平均値35℃以下。 ・標　　高：1,000m以下。 ・結露は収納機器に影響がない程度とする。 ・周囲の空気の高温、多湿、じんあい、煙、腐食性 または可燃性の気体・蒸気、および塩分による汚染 が発生しない場所。 ・キュービクルに対して、外部に起因する振動がない場所。 ・収納機器の操作が容易にできる場所。	・周囲温度：ー20 ～ 40℃ かつ、24時間の平均値35℃以下。 ・標　　高：1,000m以下。 ・結露は収納機器に影響がない程度とする。 ・周囲の空気の高温、多湿、じんあい、煙、腐食性 または可燃性の気体・蒸気、および塩分による汚染 が発生しない場所。 ・氷雪によりドアの開閉に影響が出ない場所。 ・キュービクルに対して、外部に起因する振動がない場所。 ・収納機器の操作が容易にできる場所。

4. 性能

(1)保護協調
①受電用の過電流継電器は、上位配電用変電所の過電流継電器との動作協調について検討を行い（電気事業者様側との協議など）整定すること。
②盤内における各保護機器間の動作協調を検討すること。
③受電用の高圧変流器はJIS C4620附属書Aによるものを使用すること。
④受電用の高圧変流器は各変圧器の定格ー次電流総和に対して負荷率80%とし、余裕率（1.25倍）を考慮した選定とする。
⑤配線用遮断器、漏電遮断器の定格遮断電流値はメーカー納入仕様書に記載されたものを使用する。
想定短絡点における推定短絡電流値を含めご確認すること。
なお、遮断電流値に関して指定事項などありましたら別途協議すること。

(2)耐震性能
キュービクル本体の耐震設計は設計用標準震度 [1.5] 、地域係数 [1.0] で算出すること。
基礎ボルトサイズおよび本数は、設計用標準震度 [1.5] 、地域係数 [1.2] で算出こと。

(3)換気性能
①屋内、外とも内部の通風が十分行えるような換気口を設けること。
②換気性能は、一般社団法人日本配電制御システム工業会技術資料JSIA-T1016配電盤類の換気計算により変圧器の負荷率80%で計算し、換気性能を確認すること。
③周囲温度などの使用環境、変圧器の使用状況および製品の塗装色によっては、換気扇の設置位置および台数変更が必要となる場合がある。
④換気扇は側面取付用と天井取付用があるため、使用環境に応じて選択すること。
なお、使用環境に応じた選択例として、キュービクルが霧などに覆われた状態では天井取付用より側面取付用の方が結露の滴下を軽減できる場合がある。
また、天井取付時には結露滴下防止のために水滴受け皿が必要な場合は、設置すること。
⑤暴風による吹込みが予測される場合は、シャッター付きの側面換気扇を選定すること。
⑥温度調節器の設定を40℃以下に変更する場合は、湿気の流入により結露の原因になるのでご注意すること。

(4)防水性能
屋外形はJIS C4620:2018に規定された防水性能を有し、
盤内部に正常な機能を阻害する浸水がない構造とすること。
[防雨形試験：屋根上部へ散水（IPX3相当）、防噴流形試験：屋根庇部換気口へ注水（IPX5相当）]

5. 構造および機器

(1)外形寸法:納入仕様書の図面通り。
(2)構造ー般：良質な材料で構成し、各部は容易に緩まず、丈夫で耐久性に富み、電線の接続、開閉装置の操作、機器の保守、点検が安全かつ容易にできるものとすること。

(3)外箱
①屋内､外とも内部の通風が十分行えるような通気孔を設けます。
②直径10㎜の丸棒が入るような孔または隙間のないものとすること。
③各計器の指示が見えるような計器窓を設け、窓は金属の網入ガラス（t6.8）を使用すること。
④塗装前処理で素材に対するさび止め処理を行い、耐久性に富んだ塗料で塗装すること。
・塗装前処理は鋼板加工後にリン酸塩処理またはそれと同等以上の処理を施すこと。
・標準色は外面、内面ともにライトベージュ（5Y7/1） 5分ツヤとする。
ただし、ベースは溶融亜鉛めっき(HDZ45　付着量450g/m2以上）とすること。
（屋内形キュービクルのー部は除く）
⑤ベース先出し対応
外箱本体とベースはー体構造のため、分離して搬出することはできない。
ベースの先出し対応が必要な場合は架台にて対応となるので、事前に協議しておくこと。
⑥扉への接地配線は、扉取付け機器（換気扇は除く）またはご指定がない限り、行わない。
扉への接地配線が必要な場合は、別途協議すること。

(4)構成および機器の取り付け
①電力需給用計量器の取付高さはキュービクル設置面から800～1,500㎜の範囲とする。
（1610タイプは除く）
②電力需給用計量器取付用の木製基板板厚は20㎜とする。
③変圧器には過負荷警報装置を設けること。
④換気扇回路に故障警報装置を設けること。
⑤設備不平衡率30%を超過する場合は、電気事業者様との協議が必要となります。
あらかじめ問題なきことをご確認の上手配すること。

(5)配線および機器の接続など
①高圧主回路の配線は、JIS C3611「高圧機器内配線用電線」による高圧用絶縁電線等を使用すること。
②低圧主回路配線に用いる電線は、JIS C3612「600Ｖ耐熱性ポリエチレン絶縁電線(EM-IE)」、JIS C3317「600Vニ種ビニル絶縁電線(HIV)」、またはJIS C3307「600Vビニル絶縁電線(IV)」等とする。
（注1）配線方式は、ダクト配線および束配線の併用とする。
（注2）上記によらず耐熱性能を満足する電線を使用も可とする。
③変圧器二次側低圧母線の電線容量は変圧器の定格電流より選定すること。

(6)制御・計測回路における相表示はマークチューブを設け、下記のとおり識別すること。

(7)使用圧着端子類は下記のとおりとする。
①主回路　　：丸型圧着端子(JIS C2805)又は機器付属端子
（注）電線サイズ250㎟ 以上には325㎟ 用圧着端子を使用すること。
②制御・計測回路：Ｙ型圧着端子、丸型圧着端子（JIS C2805）または機器付属端子
③変成器回路　　：丸型 圧着端子（JIS C2805）

(8)接地端子
A種,B種,C種,D種及び避雷器用の接地回路は接地別に分け、
外部接地配線と接続する接地端子まで配線すること。
また、接地端子付近にラベルにて接地種別の表示をすること。

附記	(株)スギえもん設計	事務所登録(1)第7891号	作図年月日	担当者	縮尺	工事名	図面No
	静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	管理建築士 杉山 彰 1級建築士登録 第314153号	R7/4/30	杉山 彰	NS	令和7年度 大須賀中央公民館管理事業 大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名 キュービクル式高圧受電設備 製品仕様書(1)	E-08

(9)充電部の締付け確認表示は下記のとおりとする。

表示箇所	合いマーク
主回路	付
制御回路	無し
接地回路	付

(10)表示灯、押しボタンの色および配置は下記のとおりとする。

表示灯（LED）色	
用途	レンズ色
電源	白（または乳白色）
運転	赤
停止	緑
故障、警報	橙

押しボタン色	
用途	ボタン色
入、始動（正転・逆転）	黒
切、停止、非常停止	赤
ランプチェック	黄

押しボタン配置			縦配列		横配列	
①	②	③				
入	切	－	① ②	① ② ③	② ①	③ ② ①
始動	停止	－				
始動	停止	非常停止				
正転	逆転	故障、警報				

(11)その他

警報出力端子とは別に、予備端子を5P以上取付ること。

6. 主要機器

(1)キュービクルに使用する機器は図面に記載されたものを使用すること。

(2)以下表1における機器はJIS、JEM、JEC等の規格準拠品を使用すること。

表1 使用機器

機器	規格番号	規格名称
断路器	JIS C4606	屋内用高圧断路器
避雷器	JIS C4608	6.6kVキュービクル用高圧避雷器
遮断器	JIS C4603	高圧交流遮断器
限流ヒューズ	JIS C4604	高圧限流ヒューズ
高圧交流負荷開閉器	JIS C4605	1kVを超え52kV以下用交流負荷開閉器
	JIS C4607	引外し形高圧交流負荷開閉器
	JIS C4611	限流ヒューズ付高圧交流負荷開閉器
変流器	JIS C1731-1	計器用変成器-(標準用及び一般計測用) 第1部:変流器
	JIS C4620	キュービクル式高圧受電設備 附属書A（規定）変流器
	JEC-1201	計器用変成器(保護継電器用)
零相変流器	JIS C4601	高圧受電用地絡継電装置
	JIS C4609	高圧受電用地絡方向継電装置
	JEC-1201	計器用変成器(保護継電器用)
計器用変圧器	JIS C1731-2	計器用変成器-(標準用及び一般計測用) 第2部:計器用変圧器
	JEC-1201	計器用変成器(保護継電器用)
高圧過電流継電器（受電用）	JIS C4602	高圧受電用過電流継電器
高圧過電流継電器（受電用以外）	JIS C4602	高圧受電用過電流継電器
	JEC-2510	過電流継電器
高圧地絡継電器	JIS C4601	高圧受電用地絡継電装置
高圧地絡方向継電器	JIS C4609	高圧受電用地絡方向継電装置
電力用保護継電器	JEC-2500	電力用保護継電器
電圧継電器	JEC-2511	電圧継電器
比率差動継電器	JEC-2515	電力機器保護用比率差動継電器
高圧カットアウト	JIS C4620	キュービクル式高圧受電設備 附属書C（規定）高圧カットアウト
変圧器	JIS C4304	配電用6kV油入変圧器
	JIS C4306	配電用6kVモールド変圧器
高圧進相コンデンサ	JIS C4902-1	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに付属機器 第1部：コンデンサ
高圧進相コンデンサ用直列リアクトル	JIS C4902-2	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに付属機器 第2部：直列リアクトル
放電コイル	JIS C4902-3	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに付属機器 第3部：放電コイル
低圧進相コンデンサ	JIS C4901	低圧進相コンデンサ（屋内用）
低圧進相コンデンサ用直列リアクトル	JIS C4901	低圧進相コンデンサ（屋内用） 附属書JA（参考）低圧進相コンデンサ用直列リアクトル
屋内支持がいし	JIS C3814	屋内ポストがいし
	JIS C3851	屋内用樹脂製ポストがいし
電線支持物	JIS C4620	キュービクル式高圧受電設備 附属書D（規定）電線支持物
指示計器	JIS C1102-1～9	直動式指示電気計器 第1部～第9部
	JIS C1103	配電盤用指示電気計器寸法
積算計器（無検定）	JIS C1211-1	電力量計（単独計器） 第1部：一般仕様
	JIS C1216-1	電力量計（変成器付計器） 第1部：一般仕様
	JIS C1263-1	無効電力量計 第１部：一般仕様
	JIS C1283-1	電力量、無効電力量及び最大需要電力表示装置（分離形） 第１部：一般仕様
積算計器（検定付）	JIS C1211-2	電力量計（誘導形単独計器） 第２部：取引又は証明用
	JIS C1216-2	電力量計（変成器付計器） 第2部：取引又は証明用
	JIS C1263-2	誘導形無効電力量計ー第２部：取引又は証明用
	JIS C1283-2	最大需要電力計ー第２部：取引又は証明用
配線用遮断器	JIS C8201-2-1	低圧開閉装置及び制御装置 第2-1部：回路遮断器（配線用遮断器及びその他の遮断器）
高圧交流電磁接触器	JEM 1167	高圧交流電磁接触器
電磁接触器	JIS C8201-4-1	低圧開閉装置及び制御装置 第4-1部：
双投電磁接触器		接触器及びモータスタータ：電気機械式接触器及びモータスタータ
漏電遮断器	JIS C8201-2-2	低圧開閉装置及び制御装置 第2-2部：漏電遮断器
漏電継電器	JIS C8374	漏電継電器
サーキットプロテクタ	JIS C4610	機器保護用遮断器
低圧ヒューズ	JIS C8314	配線用筒形ヒューズ
	JIS C8319	配線用栓形ヒューズ
	JIS C8352	配線用ヒューズ通則
	JIS C6575-1	ミニチュアヒューズー第1部：ミニチュアヒューズに関する用語及びミニチュアヒューズに対する通則
	JIS C6575-2	ミニチュアヒューズー第2部：管形ヒューズリンク
	JIS C6575-3	ミニチュアヒューズー第3部：サブミニチュアヒューズリンク
フック棒	JIS C4510	断路器操作用フック棒
補助継電器	JIS C8201-4-1	低圧開閉装置及び制御装置-第4-1部：接触器及びモータスタータ：電気機械式接触器及びモータスタータ
	JIS C8201-5-1	低圧開閉装置及び制御装置ー第５－１部：制御回路機器及び開閉素子ー電気機械式制御回路機器
表示灯	NECA 4102	工業用LED球
制御用スイッチ	JIS C0447	マンマシンインターフェース（MMI）-操作の基準
	JIS C0448	表示装置（表示部）及び操作機器（操作部）のための色及び補助手段に関する規準
	JIS C8201-1	低圧開閉装置及び制御装置-第1部：通則
	JIS C8201-5-1	低圧開閉装置及び制御装置ー第５－１部：制御回路機器及び開閉素子ー電気機械式制御回路機器
低圧用SPD	JIS C5381-11	低圧サージ防護デバイス-第11部：低圧配電システムに接続する低圧サージ防護デバイスの要求性能及び試験方法
熱動形保護継電器	JIS C8201-4-1	低圧開閉装置及び制御装置-第4-1部：接触器及びモータスタータ：電気機械式接触器及びモータスタータ
	JEM 1356	電動機用熱動形及び電子式保護継電器

7. 表示

(1) 銘板は、JIS C4620に定める銘板を、正面扉裏面に取り付けること。

(2) 接続図などの図面は、受電箱扉裏面に備えておくこと。

8. 試験

組立完成後、弊社の基準により下記の受渡試験を行うこと。

(1) 構　造（寸法、塗装、外観、機器配置、配線状態、表示、機器、扉確認など）

(2) 動　作（継電器、計器類、表示灯類、制御・警報・換気扇回路の動作、遮断器類の開閉確認など）

(3) 耐電圧（商用周波耐電圧、絶縁抵抗） ※高圧回路各相間は省略する。必要な場合は協議すること。

9. 付属部品

(1)下記の部品を付属すること。

①ヒューズは現用数の20%以上、種別ごとに1組以上（SPD分離器は除く）

②ジスコン棒　1本（増設用キュービクルの場合は除きます）

③使用機器取扱説明書

④補修塗料

⑤ハンドルキー（施錠装置がない場合は除きます）

(2)指定がある場合のみ下記の部品を付属すること。

①基礎ボルト(M16-200)　必要本数分

②低圧スイッチ用圧着端子サイズ記入分

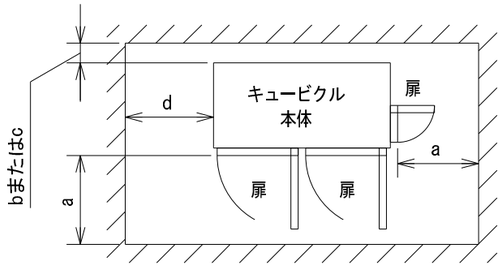
附記	(株)スギえもん設計	事務所登録(1)第7891号	作図年月日	担当者	縮尺	工事名	図面No
	静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	管理建築士 杉山 彰 1級建築士登録 第314153号	R7/4/30	杉山 彰	NS	令和7年度 大須賀中央公民館管理事業 大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名 キュービクル式高圧受電設備 製品仕様書(2)	E-09

10. 保証

(1) 納入品の保証期間は、お客様ご指定の場所に納入後、1年間とする。
(2) 保証期間中に納入者側の責により故障を生じた場合は、その機器の故障部分の交換、又は修理を納入者側の責任において行うこと。ただし、次に該当する場合は、この保証の対象範囲から除外とする。
① 日本国外で使用された場合
② 需要者側の不適当な取扱いで使用された場合
③ 故障の原因が納入品以外の事由による場合
④ 納入者以外の改造又は修理による場合
⑤ 性能や構造に影響を及ぼさない経年劣化、および自然のさび・変質・キズ・汚れ・その他類似の事由によるもの。
⑥ その他、天災、災害などで納入者の責にあらざる場合

11. その他の事項

(1) 納入品の価格は技術者派遣などのサービス費用を含んでいない。そのため、次の場合別途費用が発生する。
① 設置および現場試験の立合
② 保守、点検、調整および修理
③ 技術指導教育など
(2) 施設は下記の項目を配慮すること。
① 変圧器などの発熱による内部の温度上昇が各機器の寿命に影響します。設置場所の換気には十分に配慮すること。
② 設置方向（特に換気口位置）は風向きの考慮が必要です。さらに高所設置（ビルの屋上など）の場合は、ビル風などによる吹上げ風にも配慮すること。
扉面へパッキン追加や扉に吸気口を設けることでキュービクル内部への吹込みなどを軽減すること。
③ キュービクル内部には振動、騒音を発生するおそれのある機器（変圧器など）が収納されている。。
設置場所によっては振動、騒音対策を考慮する必要がありますのでご確認すること。
④ テーパーワッシャーを使用する際は、取付向きにご注意すること。
⑤ 本体の周囲は、保守点検のため建造物からの間隔などに十分余裕をとること。また、扉開閉に支障がないように注意すること。（図1参照）



a:操作面 ※1 ･･･1.0m ※2 ＋保安上有効な距離（0.2m）以上
b:点検面 ※3 ･･･0.6m以上
c:溶接などの構造 ※4 で換気口がある面･･･0.2m以上
d:溶接などの構造 ※4 で換気口がない面･･･距離の規定なし

※1__扉を有し機器の操作を行う面を表す。
※2__扉幅が1m超の場合は扉幅とする。
※3__外側からビス止めされた囲い板が取外せる構造となっており、機器の点検や取換え等を行う面を表す。
※4__溶接又はねじ止めなどにより堅固に固定され、外側から取り外せない構造を表す。

図1. キュービクル周囲保有距離

(3) 基礎
① 基礎構造は、基本的にキュービクル底面全体が基礎に載る構造とすること。
② ゲタ基礎構造とする場合は、キュービクル前後底面が載る構造（図2参照）としてください。
・収納する機器の重量や外箱寸法によってはゲタ基礎（前後）構造では対応できない場合がある。
（1分割あたり製品重量2,800㎏超過の場合、奥行ベース寸法1,900㎜超過の場合）
・キュービクル左右底面のみが基礎に載る構造（図3参照）では設置しなこと。
・キュービクル底板部には換気口があるため、強い風雨時内部に雨水が浸入するおそれがある。
施工の際は、風雨の浸入がないようゲタ基礎の両端を遮へいするなどの配慮をすること。
③ キュービクル下部に広い空洞がある場所への設置またはゲタ基礎･架台による設置の場合は、雨水などにより生じた湿気がこもり、底板換気口よりキュービクル内部に流入しやすくなる。この場合、基礎をベタ基礎もしくはベース底面を塞ぐように施工し、キュービクル前後の換気口より換気できるようにすれば、底板底面からの湿気流入防止に効果的である。
④ 基礎内部に雨水が溜るのを防ぐため、排水溝を設けてください。（推奨基礎構造図参照）排水溝がないと湿気がこもり、底板換気口より内部に流入しやすくなる。なお、升形基礎（図4参照）の場合は、必ず排水溝を設けること。
⑤ キュービクルは基礎ボルトにより必ず締付固定すること。
⑥ 基礎ボルトは、その種類に応じて適切に施工してください。
⑦ 小動物（ねずみ、へびなど）が侵入するような隙間がないよう施工すること。
⑧ 高圧入線、低圧出線部などと基礎が干渉する場合があるので、引込口、引出口の位置は、納入仕様書を確認し、必ず指定の位置に施工すること。
⑨ 設置面（基礎）が水平でない場合、扉が傾き開閉に支障が生じたり、連結部にずれが生じるおそれがあるため ご注意すること。

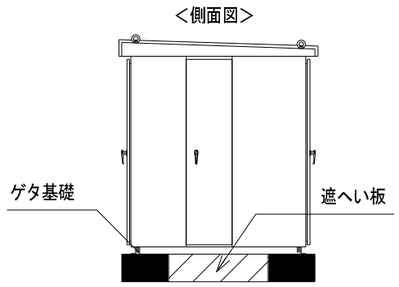


図2. ゲタ基礎（前後）

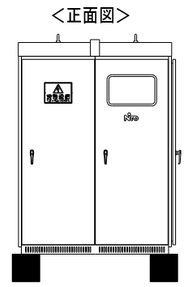


図3. ゲタ基礎（左右底面のみ）

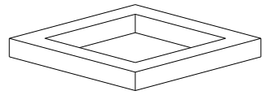
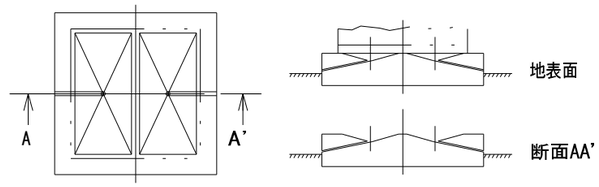


図4. 升型基礎

＜推奨基礎構造図＞
下記の参考図は全面基礎を施した２連用キュービクルの排水溝を示したものです。
その他のキュービクルも下図を参考にして排水溝を設けてください。



1. 排水溝は必ず設けてください。据付面などから浸入した雨水が内部に溜まるのを防ぐためです。
2. 排水溝の流出口には金網を張るなどして、小動物の侵入を防止してください。
3. 高圧引込、低圧引出配線は原則としてパイプにて施工してください。雨水の流入を防ぐためパイプは基礎面より50㎜程度の高さにしてください。
4. パイプ工事完了後はパイプ周囲より漏水のないように配慮してください。

【参考】基礎の大きさは納入仕様書のチャンネルベース寸法より少なくとも前後、左右100㎜以上取ってください。
なお、高圧引込、低圧引出パイプ位置は納入仕様書をご参照ください。

(4) ケーブル・端末処理：地絡継電器付の場合、零相変流器はケーブル貫通型 ですので零相変流器へ貫通後端末処理を行ってください。
(5) ご指定の日時に発送、引渡しいたしますが、下記の点についてお知らせください。
① 搬入場所の状況
② 分割搬入の必要がある場合、分割方法、現地組立などの詳細
（注）搬入日時の変更、分割搬入、搬入経路上、分割・吊下げ・組立てなどの必要が生じる場合、これに要した費用は実費をご請求させていただきます。

附記	(株)スギえもん設計	事務所登録(1)第7891号	作図年月日	担当者	縮尺	工事名	図面No
	静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	管理建築士 杉山 彰 1級建築士登録 第314153号	R7/4/30	杉山 彰	NS	令和7年度 大須賀中央公民館管理事業 大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名 キュービクル式高圧受電設備 製品仕様書(3)	E-10

使用機器は型式・メーカが変更になる場合があります

記号	機器名称	摘要	数量	メーカ名	型式	備考
DS	断路器	7.2kV 400A 三極単投形	1	富士	V3-4	
VCB	真空遮断器	7.2kV 400A 8kA	1	三菱	VF-08NHD(VT)	2a2b 手動 電圧引外
CTD	コンデンサ引外装置	100／110V (60～137.5V) 50／60Hz	1	三菱	KF-100E	
LBS	高圧交流負荷開閉器	7.2kV 200A TC付 100／110V(85～121V)	1	富士	LBS-6A/200FC	PF10A～75A
LBS-O	補助接点	LBS－6A／200C・210用	1	富士	AUX-8	2a2b
LBS-O	絶縁バリア	LBS－6A／200C・210用	1	富士	SP-4D	相間 両側面 計4枚
LBS-O	溶断表示接点	LBS－6A／200C・210用	1	富士	AL-3C	1c
PF	電力ヒューズ	7.2kV 40kA 20A	3	富士	JC-6/20	
PC	高圧カットアウト	7.2kV 30A	5	エナジー	HPC-30	
PC	高圧カットアウト	7.2kV 50A	2	エナジー	HPC-50	
PC-F	素通し線	7.2kV 30A	3	エナジー	FB	
PC-F	テンションヒューズ	7.2kV 30A	2	エナジー	FT	
PC-F	テンションヒューズ	7.2kV 50A	2	エナジー	FT	
SC-OP	接点バー	53.2kvar 60Hz 6%用	1			
SC	高圧進相コンデンサ	7020V 53.2kvar 60Hz	1			L＝6%
SR	直列リアクトル	6600V 3.19kvar 60Hz	1			L＝6%警報接点付 モールド
T	変圧器	1φ 75kVA 60Hz	1			トップランナー2014
T	変圧器	1φ 150kVA 60Hz	1			トップランナー2014
T	変圧器	3φ 150kVA 60Hz	1			トップランナー2014
CT	計器用変流器	6900V 60／5A 25VA	2	三菱	CD-25ANB	エポキシレジンモールド
VT	計器用変圧器	6600／110V 50VA F付	2	三菱	PD-50HF	エポキシレジンモールド
CT	計器用変流器	1150V 500／5A 15VA	4	三菱	CW-15LS	検付
CT	計器用変流器	1150V1000／5A 15VA	2	三菱	CW-15LMS	検付
AS	電流計切替スイッチ		4			
VS	電圧計切替スイッチ		4			
AM	電流計	60／5A	1			広角110□ 1.5級
AM	電流計	500／5A	2			広角110□ 1.5級
AM	電流計	1000／5A	1			広角110□ 1.5級
W	電力計	6600／110V 60／5A	1			広角110□ 1.5級
VM	電圧計	300V	3			広角110□ 1.5級
VM	電圧計	9000V 変圧比6600／110V	1			広角110□ 1.5級
PF	力率計	不平衡用 60Hz	1	三菱	LP-110NPFU	広角110□ 5級
CTT	試験用電流端子	プラグイン形 3P	1	不二	KTT-AW3-B	
VTT	試験用電圧端子	プラグイン形 3P	1	不二	KTT-VW3-B	
VTT	試験用電圧プラグ	プラグイン形 3P	1	不二	KTP-V3	
CTT	試験用電流プラグ	プラグイン形 3P	1	不二	KTP-A3	
OCR	過電流継電器		1	オムロン	K2OC-AVN	1c 電圧引外
THR	サーマルリレー	2.8A (2.8－4.2A)	3			1a1c
LGR	漏電火災警報器	100／200V 埋込形	3	オムロン	AGD-NY5	1a1c ブザー内蔵停止ボタン付 ブザー機能OFFスイッチ付
ZCT	零相変流器	100A	3	オムロン	OTG-LA30	
DrSW	ドアスイッチ		一式			
CON	コンセント	100－125V 15A	一式			
BZ	ブザー	110V (90～120V) 埋込形	1	HANYOUNG NUX	HY-306-1J	
F	ヒューズ	3A スナイリガラス管	一式			250V
F	ヒューズ	3A ガラス管	2			250V 高圧VT二次側用
LED	照明	100V－240V(90～264V)	4	KOHDEN	LDL-B10T50/03/05-KOD	
LED	照明本体	100V－240V(90～264V)	4	KOHDEN	KRH-10TN1-LED	
ET	測定用端子セットET		2			取付可能電線14m2以下
ET	接地端子セット 20		5			取付可能電線100m2以下
MCB	配線用遮断器	200V 3P 250A 埋込形	1			遮断容量50kA
MCB	配線用遮断器	200V 3P 150A 埋込形	3			遮断容量35kA
MCB	配線用遮断器	200V 3P 200A 埋込形	2			遮断容量35kA
MCB	配線用遮断器	200V 3P 225A 埋込形	1			遮断容量35kA
MCB	配線用遮断器	100V 2P 20A	5			操作電源
MCB	配線用遮断器	200V 2P 50A 埋込形	1			遮断容量10kA
MCB	配線用遮断器	200V 3P 50A 埋込形	1			遮断容量10kA
MCB	配線用遮断器	200V 3P 60A 埋込形	2			遮断容量35kA
MCB	配線用遮断器	200V 3P 50A 埋込形	1	日東	NE53SUF	遮断容量50kA
MCB	配線用遮断器	200V 3P 50A 埋込形	1	日東	NE53SUF	遮断容量50kA
MCB	配線用遮断器	200V 3P 600A 埋込形	1	日東	NE603SUF	遮断容量85kA
TB	端子台	2P 60A	1			
TB	端子台	3P 60A	3			
TB	端子台	3P 150A	8			
TB	端子台	3P 250A	6	日東	TBF-253m8	
TB	端子台	3P 400A	1			
TB	端子台	3P 600A	1			
WH	電力量計	1P3W 100V 500/5A 60Hz	1	三菱	M2PM-VR	検付 埋込 CT:CW－15LS
WH	電力量計	1P3W 100V 1000/5A 60Hz	1	三菱	M2PM-VR	検付 埋込 CT:CW－15LMS
WH	電力量計	3P3W 200V 500/5A 60Hz	1	三菱	M2PM-VR	検付 埋込 CT:CW－15LS
NP	ネームプレート	63×400×t3 BOX用	2			低圧電灯盤
NP	ネームプレート	63×400×t3 BOX用	2			低圧電灯盤
NP	ネームプレート	63×400×t3 BOX用	2			低圧動力盤
HL	ハンドル	キー No.200	9	日東	H-87RA	
THL	感熱表示ラベル	65－75－85℃	一式	アセイ工業	3S-65	
X	補助リレー	AC100／110V (80～110%)	3	オムロン	MY-2	2c
X	リレーソケット	MY－1 MY－2用	3	オムロン	PYFZ-08	
PB	押ボタン	22φ NP(ブザー停止) a接点 250V以下	1	富士	AM22F0R-10R	1a
RL	レッドランプ	LED AC200－220V Φ22	1	富士	DM22D0L-M9R	
RL	レッドランプ	LED AC100－110V Φ22	1	富士	DM22D0L-H9R	
GL	グリーンランプ	LED AC100－110V Φ22	1	富士	DM22D0L-H9G	
OL	オレンジランプ	LED AC100－110V Φ22	3	富士	DM22D0L-H9A	
NP	受注者銘板	20×100×t3	1			
NP	ネームプレート	63×400×t3 BOX用	2			

付属・予備品リスト

記号	機器名称	摘要	数量	メーカ名	型式	備考
PF	電力ヒューズ	7.2kV 40kA 20A	3	富士	JC-6/20	
PC-F	テンションヒューズ	7.2kV 30A	2	エナジー	FT	
PC-F	テンションヒューズ	7.2kV 50A	2	エナジー	FT	
	取扱説明書		一式			
	ジスコン棒	1m	1			
	補修塗料	ライトベージュ	1			
	ハンドルキー		1			
F	ヒューズ	3A スナイリガラス管	7			250V
F	ヒューズ	3A ガラス管	2			250V 高圧VT二次側用

附記

(株)スギえもん設計
静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103
TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822
E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp
事務所登録(1)第7891号
管理建築士 杉山 彰
1級建築士登録 第314153号

作図年月日 R7/4/30
担当者 杉山 彰
縮尺 NS

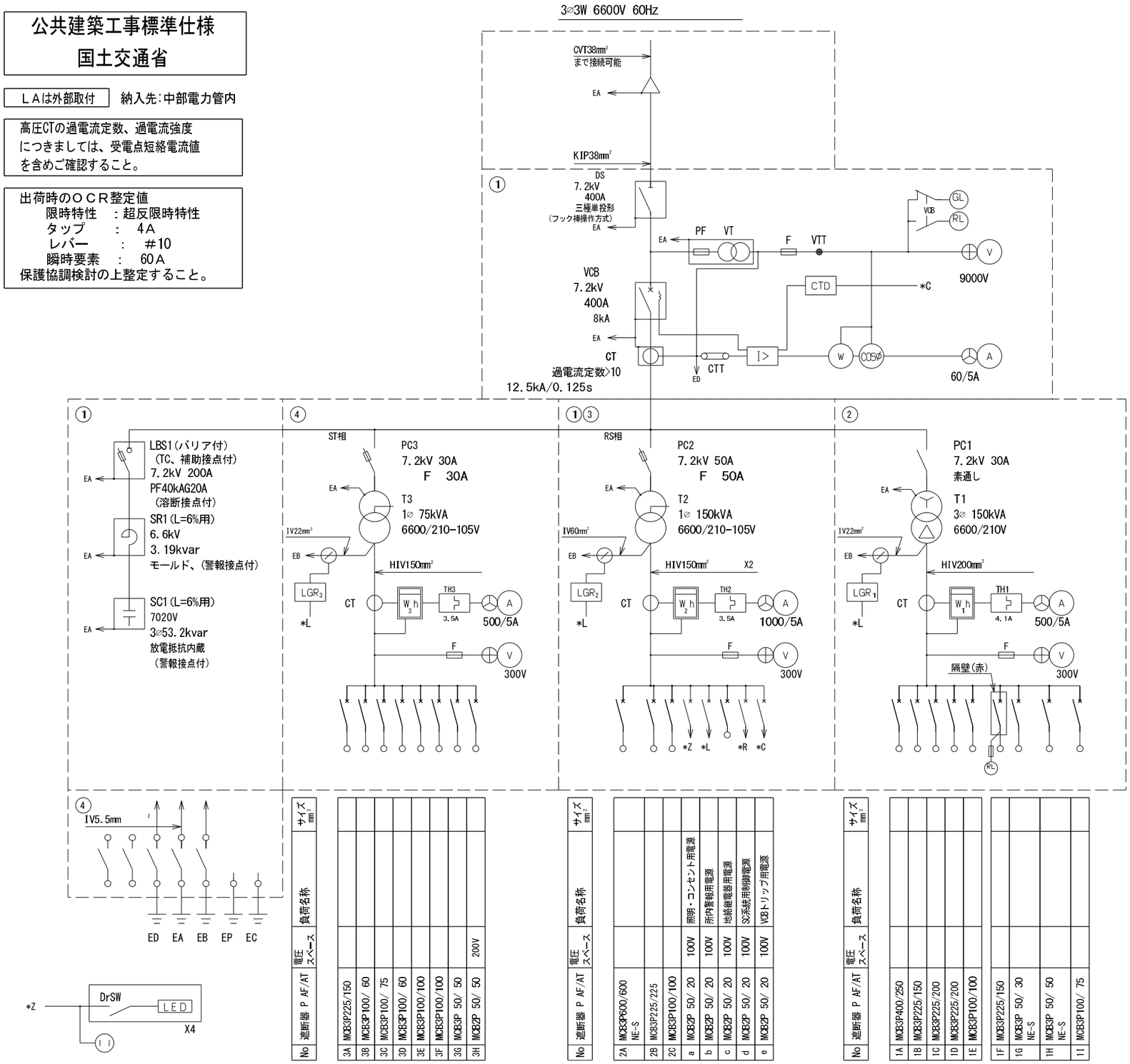
工事名 令和7年度 大須賀中央公民館管理事業 大須賀中央公民館キュービクル更新工事
図面名 キュービクル式高圧受電設備 摘要表
図面No E-11

公共建築工事標準仕様
国土交通省

ＬＡは外部取付　　納入先:中部電力管内

高圧CTの過電流定数、過電流強度
につきましては、受電点短絡電流値
を含めご確認すること。

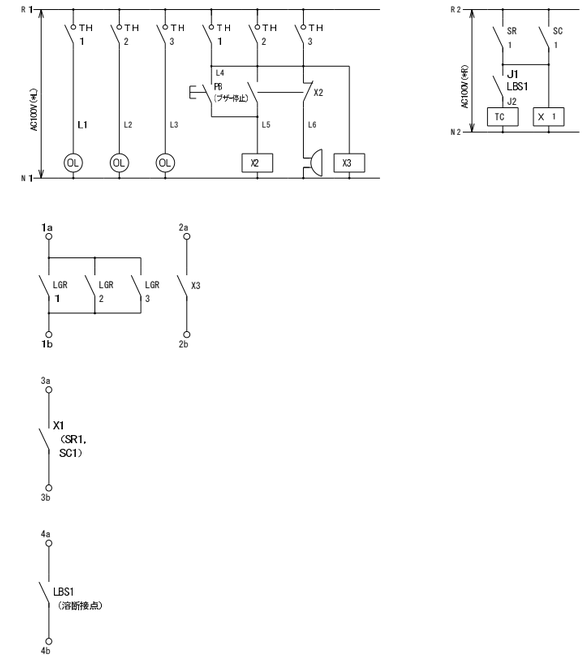
出荷時のＯＣＲ整定値
　限時特性　：超反限時特性
　タップ　　：　４Ａ
　レバー　　：　＃10
　瞬時要素　：　60Ａ
保護協調検討の上整定すること。



No	遮断器 P AF/AT	電圧 スペース	負荷名称	サイズ mm²
3A	MCB3P225/150			
3B	MCB3P100/ 60			
3C	MCB3P100/ 75			
3D	MCB3P100/ 60			
3E	MCB3P100/100			
3F	MCB3P100/100			
3G	MCB3P 50/ 50			
3H	MCB2P 50/ 50	200V		

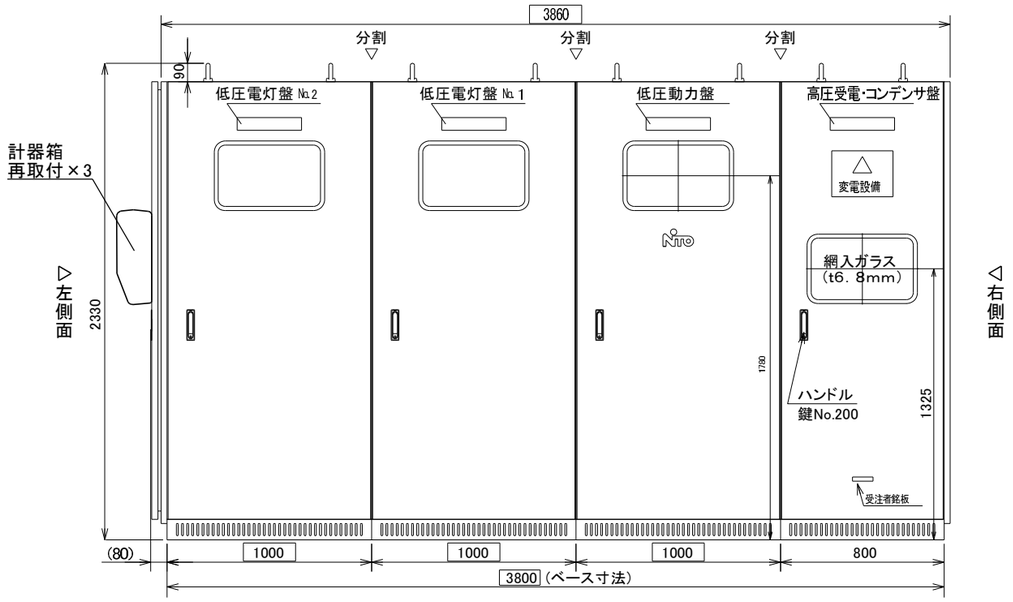
No	遮断器 P AF/AT	電圧 スペース	負荷名称	サイズ mm²
2A	MCB3P600/600 NE-S			
2B	MCB3P225/225			
2C	MCB3P100/100	100V	照明・コンセント用電源	
a	MCB2P 50/ 20	100V	所内警報用電源	
b	MCB2P 50/ 20	100V	地絡継電器用電源	
c	MCB2P 50/ 20	100V	3Φ系統用制御電源	
d	MCB2P 50/ 20	100V	VCBトリップ用電源	
e	MCB2P 50/ 20	100V		

No	遮断器 P AF/AT	電圧 スペース	負荷名称	サイズ mm²
1A	MCB3P400/250			
1B	MCB3P225/150			
1C	MCB3P225/200			
1D	MCB3P225/200			
1E	MCB3P100/100			
1F	MCB3P225/150			
1G	MCB3P 50/ 30 NE-S			
1H	MCB3P 50/ 50 NE-S			
1I	MCB3P100/ 75			

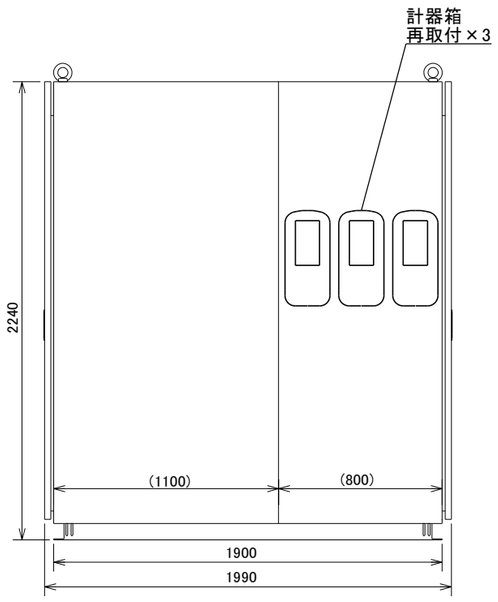


特記事項
・MCBはCH付とする。
・受電部のCT比の選定は保護協調を考慮した値としている。
・T1一次側開閉器はMCBとの保護協調が取れない為、
　素通しとする。
・MCB600AはLO側設定とする。

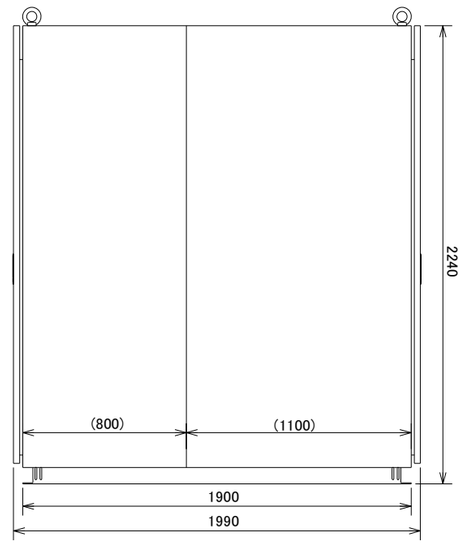
附記	(株)スギえもん設計	静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	事務所登録(1)第7891号 管理建築士 杉山 彰 1級建築士登録 第314153号	作図年月日 R7/05/30	担当者 杉山 彰	縮尺 NS	工事名 令和7年度 大須賀中央公民館管理事業 大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名 キュービクル式高圧受電設備結線図	図面No E-12



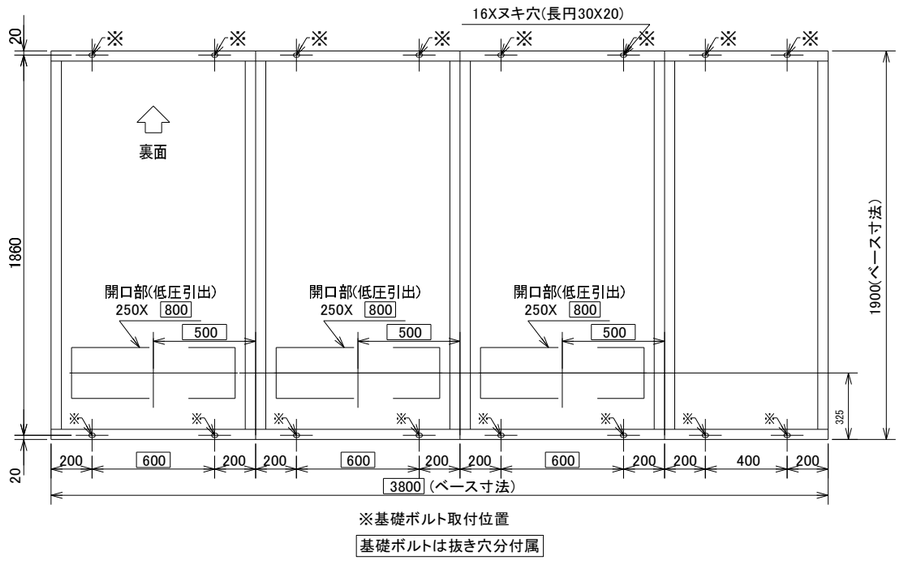
外形図(正面) S=1/30



外形図(左側面) S=1/30



外形図(右側面) S=1/30



外形図(背面) S=1/30

設置場所	上層階、屋上および塔屋
耐震クラス	A
基礎ボルト種類	L形、LA形アンカー
基礎ボルトサイズ	M16
地域係数	1.2(※注)
75kVA以上変位抑制装置 (ワイヤーロープにて固定)	なし

(※注)使用基礎ボルトサイズおよび本数は
地域係数1.2、設計用標準震度1.5とする。
(キュービクル本体は地域係数1.0とする。)

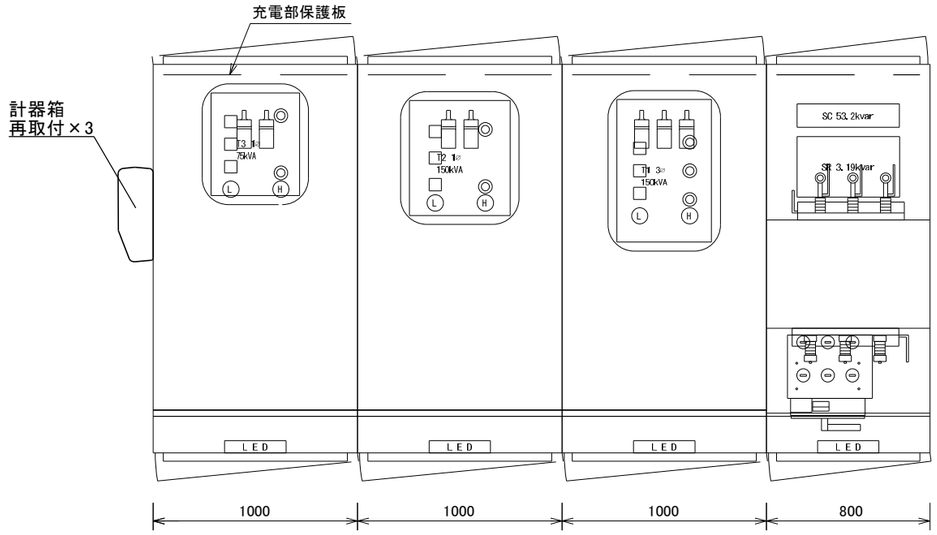
特記事項

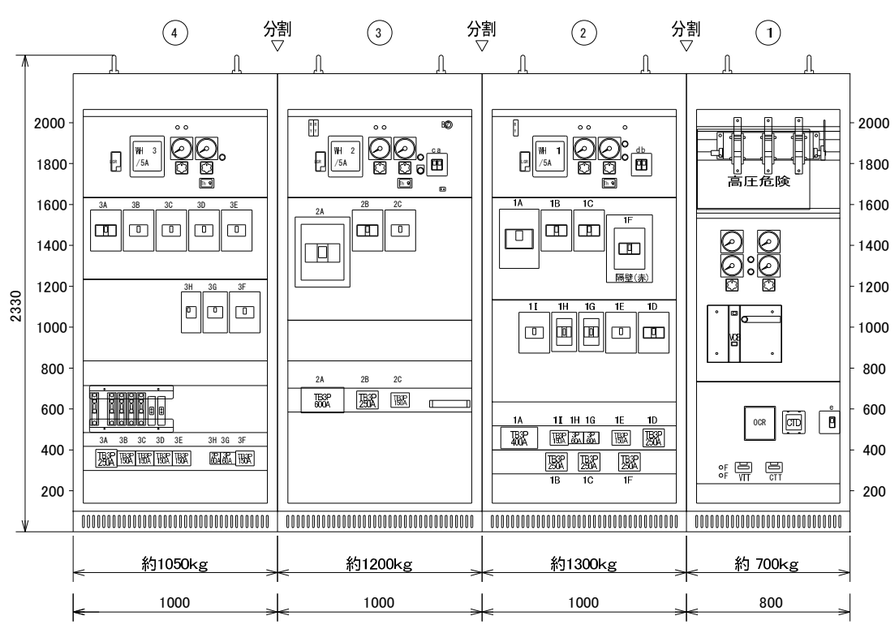
・ドアストッパーは扉枠側スライド機構
と扉側固定による構造とする。
・BOX名称は前面、裏面に取付とする。

JIS C 4620準拠品

1. 低圧ｽｲｯﾁが表面形の場合、低圧引出は開口部のｾﾝﾀｰより前方で行ない、裏面形及び埋込形の場合は、後方で行うこと。
2. 基礎施工上の注意事項は メーカー仕様書を参照すること。
3. 基礎ボルトは 16個 とし、ﾍﾞｰｽ図※印のﾇｷ穴の位置に設置すること。
その他のﾇｷ穴にも基礎ボルトが必要な時は、オプションとして別途追加すること。
(付属基礎ボルトサイズ L形M16-200)
4. ﾍﾞｰｽは、全面底板付(通風口付)です。(高さはﾍﾞｰｽ底面より約80mm)
5. 基礎によっては高圧入線ができない恐れがあるため、入線位置を再確認すること。
6. 箱体とベースは分離ができない構造であるため、先出しベースが必要な場合は、架台等を別途追加すること。
7. 屋根ひさし部(屋内タイプは天井面)通風口付とする。
8. キュービクル本体は設計用標準震度 1.5 、地域係数 1.0 で算出する。
基礎ボルトサイズおよび本数は、設計用標準震度 1.5 、地域係数 1.2 で算出する。

附記	(株)スギえもん設計 静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	事務所登録(1)第7891号 管理建築士 杉山 彰 1級建築士登録 第314153号	作図年月日 R7/4/30	担当者 杉山 彰	縮尺 1/30(A3)	工事名 令和7年度 大須賀中央公民館管理事業 大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名 キュービクル式高圧受電設備外形図	図面No E-13





特記事項

・高低圧逆配置指定で器具選定をすること。
・予備ブレーカ用端子台が奥側に配置されている場合、予備回路への配線工事を行う際は配線し難い場合があるため、注意して施工すること。
・標準設定パネル使用のため、必要としない穴があいてる場合がある。
・感熱表示ラベル取付方法は以下の通りとする。
TR本体に取付
TR端子部に取付
SWパネル裏面銅バーに取付
扉から見える位置に取付

附記	(株)スギえもん設計 静岡県掛川市上西郷1676-2 藤ハイツ103 TEL:0537(54)2821 FAX:0537(54)2822 E-mail:sugiemon@zm.commufa.jp	事務所登録(1)第7891号 管理建築士 杉山 彰 1級建築士登録 第314153号	作図年月日 R7/4/30	担当者 杉山 彰	縮尺 1/30(A3)	工事名 令和7年度 大須賀中央公民館管理事業 大須賀中央公民館キュービクル更新工事 図面名 キュービクル式高圧受電設備 内部配置図	図面No E-14